

国際問題

4月

2024年4月 No.718

電子版

焦点: 大国化するインドと 「グローバル・サウス」

◎巻頭エッセイ◎

台頭するインド 過去・現在・将来の展望 堀本武功——— 1

グローバル化と「民主主義の最先進国」インド 吉田 修——— 7

岐路に立つインド外交 モディ政権下の10年の評価と課題 伊藤 融——— 18

安全保障から見たインド・中国関係の現在 伊豆山真理——— 28

ナレンドラ・モディ政権下のインド経済と経済政策 佐藤隆広——— 36

現代日印関係におけるグローバル・サウス 溜 和敏——— 46

[第5回東京グローバル・ダイアログ]

動乱の世界: 安定した国際安全保障と協力をどう築くか?——— 57

●Summary——— 65

台頭するインド

過去・現在・将来の展望

堀本 武功

Horimoto Takenori

[要旨]

インドの躍進が目覚ましい。1947年に英国から独立したインドは、民主主義に基づく経済発展という壮大な実験に乗り出した。長らく南アジアの大国にとどまっていたが、1990年代以降には徐々に発展を遂げ、21世紀以降には世界の大国に向かっていくように見える。この変化は、独立当初に掲げた自由と平等の同時的な実現から、前者に力点を置いた理念のシフトによってもたらされた結果でもあろう。インドは経済大国への道を歩んでいるが、インド国民会議派から政権を継承したインド人民党が2014年から進めている政策は、国内ではインドのヒンドゥー国家化であり、経済的・外交的には大国化である。2024年には総選挙が実施される予定であり、与党のインド人民党が勝利を取めると見込まれている。そうなれば、大国化政策は、さらに加速されることになろう。インドの動向は、日本にとっても大きな意味合いを持っており、今後ともインドの進展を注視する必要があるだろう。

はじめに

インドの躍進が近年目覚ましい。2022年には、GDPが世界第5位、防衛支出が世界第3位にランクアップした。GDPは、早ければ2027年、遅くとも2030年には日独を追い越して、世界第3位になる見通しである。総人口も2023年に14億2860万人で中国を追い抜いて首位に躍り出た。

モディ首相は、2023年中頃から独立100周年（2047年）には、インドが先進国入りすると繰り返している。今やグローバル・サウスの盟主と自認している。これらの主張には、インドが第3の大国になり、米中印G3の一角を占めるといった含意もあろう⁽¹⁾。

インドの躍進は半世紀にわたってインド研究を続けてきた筆者には慶賀すべきことではあるものの、諸手を挙げにくい。なぜか。インド現代史を独立から1980年代までの第1期と1990年代以降の第2期に区分したとき、第1期で掲げられた各国の目標となるような普遍的な理念が第2期に退行しているように見えるからである。この変化は、日印関係にも影響を及ぼすだろう。そこで、本稿では、インドの過去・現在を検

討し、その将来を素描してみたい。

インド独立以降の第1期と第2期

独立国となったインドは、他の新興諸国とは異なる優位性を持っていた。第1には、英領インド時代（1858—1947年）時代に統治体制が整備されていたことである。インド憲法（1950年）は、インド統治法（1935年）をベースに民主的な基本権などを編入して制定された。そのため、独立時点で国家を運営できる政府機構などを具備していたのである。第2には、インドの大国性である。インドの面積・人口の大規模さに加えて、ユーラシア大陸とインド洋の中央部に位置するという絶好な地政学的特性を備えていた。

ガンディーの非暴力で独立を実現したインドは、自由と平等の実現を目指した民主制を導入して独立護持を図った。ネルー首相は、政治と宗教を切り離す政教分離主義を国家運営の基本に据えた。インドの宗派構成では、ヒンドゥー8割、ムスリム2割弱を各々占めることから、「多様性の中の統一」を図ろうとしたのである。

経済政策では、先進国などからの経済的な介入を阻止するため、閉鎖的な経済政策を実施した。この経済政策と表裏の関係だったのが外交政策であり、当時の米ソ対立という国際情勢にあっては非同盟外交の採用は当然の帰結であった。

しかし、1980年代までの経済成長率が3%程度にとどまり、インド人経済学者が自嘲気味に「ヒンドゥー的成長率」と揶揄するなど、南アジアの大国から脱皮できなかった。この時期までのインド現代史が第1期である。

第2期は1990年代から始まる⁽²⁾。準同盟的な関係にあったソ連の崩壊、冷戦終結、グローバル化の進展などを背景とする1990年代から現在まで続く時代である。最初に着手された政策が経済自由化である。自由化は、自由と平等の理念から自由重視への路線変更であり、ネオリベラリズム（新自由主義）への方向転換だった。経済発展を図るため、経済自由化とルック・イーストの政策を掲げ、東南アジア諸国との経済関係改善を図ったが、狙いどおりにはいかなかった。一方、1974年に続く2回目の核実験を1998年に実施した。インドは、国際的な核拡散防止体制の中で強い反発を浴びても、核保有で自国の大国性をアピールしたかったのである。

経済発展と民主主義

21世紀に入ると、経済状態は徐々に好転した。インド国民会議派（会議派）主導の連合政権は、2004年と2009年の総選挙で勝利を取って政権を担当し、シン首相の下で経済自由化を拡大・深化させた。

2014年の総選挙で会議派に代わって政権の座に就いたのがモディ政権である。モディ政権はインド人民党（人民党）を中核とする連合政権であり、2019年の総選挙でも

過半数を制して第2次政権を維持した。人民党は、両総選挙で単独でも過半数を保持した。人民党政権は、経済成長路線を続け、コロナ期には落ち込んだものの、高度成長を維持して世界的な注目を集めるようになった。インド統計局は、2023—24年度の成長率を7.3%と予測している⁽³⁾。

しかし、インド経済は順調な発展を遂げているものの、独立以来指摘されてきた貧困や格差拡大が解消されたとは言いがたい。第1期の場合、総人口の約2割を占める大工業資本家、富農、公共部門官僚に国家が奉仕する体制だったと言われる⁽⁴⁾。縁故資本主義 (crony capitalism)、つまり、政治家、大企業役員、利益団体、富農などの密接な関係構造下で富めるものだけが裨益する経済体制だった。

インド経済は、第2期に入ってから高度成長を実現しつつあるが、その経済構造は第1期と同じような状況にある。IMFデータ (2022年) によれば、インドの一人当たり名目GDPは、2500米ドルまで上昇したが、世界第134位である⁽⁵⁾。あまりにも膨大な人口に平等な富の分配できないうえ、貧富の格差が存続しているからである。

その構造要因として、縁故資本主義があるだろう。2023年5月2日付『エコノミスト』誌が提示した「縁故資本主義指数」⁽⁶⁾ によれば、世界43カ国中、ロシアが首位で、インド10位、中国21位、米国26位、日本36位となっている。インドで縁故資本主義が蔓延すれば、その余波を受けるのは弱者層、特に農村部の貧困農民ということになる⁽⁷⁾。2024年1月、インド大統領は、連邦議会の演説で、過去10年間 (=人民党政権期) に2.5億人を貧困から解放したと自負したが、比較基準年などその実態には疑問も投げかけられている。

経済に加え、現在のインドが抱える課題は、人民党政権が進めるインドのヒンドゥー国家化政策である。人民党政権は政教分離主義を否定し、インドがヒンドゥーの国であるという「ヒンドゥー至上主義」の政策を推進している。その母体が民族義勇団 (RSS) である。元団員だったゴードセーはガンディーの暗殺者であり、モディ首相も団員だった。RSSは、ムガル帝国によるインド支配に強く反発してきたし、反ムスリムの色彩が強い。

インド経済が上げ潮になりつつあった2020年代に入ると、民主主義の後退が国際的に指摘されるようになった。例えば、米フリーダムハウスの『世界の自由度報告』(2021年) がインドを従来の自由から一部自由へ、エコノミスト誌調査部門であるエコノミック・インテリジェンス・ユニットが民主主義度を2014年の7.92から2020年には6.61に引き下げたし、スウェーデンの独立機関V-Demoも2022年報告でインドの政治状況を「選挙独裁」に分類した。報道の自由 (Index RSF) も、180カ国中、2019年140位 (日本67位) から2023年には、161位 (日本68位) に低下した。要するにインドが権威主義化しているのである⁽⁸⁾。

注目しておきたい点は、人民党政権のヒンドゥー至上主義政策が、インドの民主主

義や経済格差・貧困といった諸課題を見えにくくする効果を持っていることである。その典型例は、人民党の宿願であるモスク跡地でのラーム寺院建設であり、2024年1月に大規模な建立式典が実施された。ラーム寺院は、ヒンドゥー教徒の琴線に触れるだけでなく、2024年4—5月の総選挙に向けたヒンドゥー教徒へのアピールという色彩が濃い。

会議派は野党を糾合した野党大連合のINDIA（インド国家開発包括同盟）で総選挙に対応しようとしているが、大方の予想では、人民党が勝利し、3期目が現実視されている。

インド外交

一方、インドの外交を特に2020年代について展望すれば、「戦略的自律外交」⁽⁹⁾「実利外交」⁽¹⁰⁾「グローバル・サウス」という考え方がインド外交を救い、その大国性を誇示する有効なツールとなったことである。

モディ政権は、2014年の政権発足当初、インド外交をどのように展開するかに苦慮したが、その2年前に提示された、会議派系専門家が建議した「戦略的自律外交」は実に重宝な外交指針となった。インド外交を自国の戦略的な利益という観点から理論武装できたからである。2022年に始まるロシアのウクライナ侵攻では、自国の戦略的な利益による判断という理屈付けが可能だった。

しかし、2023年のイスラエルのガザ侵攻という事態を前に苦しい言い分けに終始しているようにも見える。人民党は、1990年代後半以降、イスラエルとは、同じ反ムスリム政策と武器取引で親交を結んでいるが、一方では、中東との経済的関係も深い。

中東はインド輸出入の2—3割を占めるとともに、インド人の出稼ぎ労働者・居住者約600万人による本国送金約400億米ドルがインド全体の海外送金の約3分の1強を占める⁽¹¹⁾。

このような外交的に苦しい時期に、最善のタイミングでインドが2022年12月から1年間、G20の議長国を務めた。その期間、グローバル・サウスを万能札のように有効活用した。しかも、議長国であることは、2024年に控えた総選挙でもインドの大国性を国内外に誇示できたのである。日本では、インド研究者がそれぞれの解釈を提示したが、好意的とは言えない⁽¹²⁾。山田剛は「インドによるインドのためのG20」⁽¹³⁾と的確に性格付けている。グローバル・サウス論は、その盟主というインドに国際的な認識を獲得し、国際舞台で印中と張り合う⁽¹⁴⁾ための言説となっている。

2024年の総選挙で第3次人民党政権が発足した場合、インドにとって外交の舵取りをどう進めるかが大きな課題になるだろう。独立以来、インド外交の最大の課題は、米国との関係をどう構築するかであった。

米国の対印観は、非同盟政策やソ連・ロシア政策との関係から扱いにくい国だっ

た。しかし、21世紀に入り、中国が大きく台頭した以上、対中カードとしてインドを使わざるをえない。その端的な表れが、モディ首相の扱いだっただ。グジャラート州首相時代には、2002年に起きた同州でのムスリム虐殺を受け、滞米ビザ申請を発行しなかった。しかし、2023年6月、国賓として米国に招待した。米国が対中政策上、インドの有効活用策として打ち出した象徴的な事例だった。次期米大統領とも絡むが、誰が大統領になろうとも、インドの有効活用策を模索するだろう。

一方のインドにとっても、印米関係の改善は対中・対ロなどの外交政策に幅を持たせるうえで望むところである。特に印中関係は隣国同士であり、有り体に言えば、敵対的な関係にある。現在のところ、インドは関与と警戒対応の両面政策で中国に対峙している。

むすび——日印関係と大国化したインド

日本から見れば、日印関係は日米関係の補完機能を果たしてきたし、日印はこれまでは経済的・戦略的な政策で対等な関係を維持してきた。しかし、対等とは言いながら、実際には「上から目線」⁽¹⁵⁾的なスタンスでインドに対応してきた傾向もあるだろう。

一方のインドは、今後、大国外交を進める可能性が高い。そうなると、カースト制が典型的に示すように上下観に基づく対外関係を構築することになるだろう。インド第1期の場合、周辺国との関係が緊密だったとは言えないし、第2期になれば、その傾向はさらに顕著になるように見える。日印関係⁽¹⁶⁾は、中国を与件として存続するとしても、その中身は大きな影響を受けるだろう。日印ともに緊密な二国間関係が少ない。日本は米国、インドはロシアになろうが、米ロともに余力が減少している現在、日印関係は両国にとって有力な外交カードになるかもしれない。インド現代史は、総選挙後に第3期に入っていく可能性もある。

今後、インドは大国として求められる行動を展開できるか否かである。大国化すればするほど、インドの内外政策には国際社会からの厳しい眼差しを向けられることは間違いない。先の話かもしれないが、「インドの中国化」に対する懸念もある。日本は、インドを過大にも過小にも評価しないことが肝要であろう。望むらくは、インドが米中とは一味違う大国になることを期待したい。

- (1) “In PM Modi’s third term, India will be the world’s third largest economy,” *The Hindustan Times*, February 2, 2024.
- (2) 詳しくは、堀本武功・村山真弓・三輪博樹編『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』東京大学出版会、2021年。
- (3) *The Hindu*, January 5, 2024.
- (4) プラナブ・バルダン（近藤則夫訳）『インドの政治経済学』勁草書房、2000年を参照。

- (5) *World Economic Outlook Database*, April 2022.
- (6) The 2023 crony-capitalism index (economist.com).
- (7) 「大国化するインドの内側では——メディア、農村、不平等」(パラグミ・サイナートと堀本武功対談) 2024年1月号『中央公論』。
- (8) 湊一樹「権威主義化するインド——モディ政権の10年と次期総選挙」『nippon.com』(2023.12.04)。
- (9) 詳しくは、堀本武功『インド 第三の大国へ〈戦略的自律〉外交の追求』岩波書店、2015年。
- (10) 詳しくは、伊藤融『インドの正体——「未来の大国」の虚と実』中公新書ラクレ、2023年。
- (11) “Personal remittances, received (current US\$),” *World Bank*. および “Personal remittances, received (% of GDP),” *World Bank*.
- (12) 伊藤融「インドの『グローバルサウス』外交と日本の向き合い方」『安全保障研究』第5巻第4号、溜和敏「インド『グローバル・サウス』戦略と日本の対応：急ごしらえの政策にG7議長国として寄り添う」『nippon.com』(2023.5.31)。
- (13) 山田剛のINSIDE INDIA (第144回 2023年9月5日)「インドによるインドのためのG20 グローバル・サウスのリーダーに一步前進」公益社団法人日本経済研究センター (jcer.or.jp)。
- (14) By Manjari Chatterjee Miller, “The battle for Global South leadership,” *The Hindustan Times*, February 1, 2024, China and India Compete for Leadership of the Global South | Council on Foreign Relations (cfr.org).
- (15) 岩城聡「インド市場、『日本式経営』で攻略 R・C・バルガバ氏」日本経済新聞、2024年2月7日付。
- (16) 詳しくは、堀本武功編『現代日印関係入門』東京大学出版会、2017年。

ほりもと・たけのり 岐阜女子大学客員教授
himalayahorimoto@gmail.com

グローバル化と 「民主主義の最先進国」インド

吉田 修
Yoshida Osamu

[要旨]

「世界最大の民主主義国」インドは、連邦下院や州議会に女性留保議席を設置するといった「制度の前進」をみせる一方、宗教的少数派の権利や少数意見をめぐり「民主主義の劣化」も深刻である。「劣化」は経済のグローバル化が逆説的に「国家」を単位とする競争力の強化を求めらる中で先進国においてもみられる現象だが、さまざまな勢力による「民主主義制度の利用」において最先進国というべきインドの事例は、世界における民主主義という制度の将来を暗示しているとも言える。ネルー時代のインクルーシブな合意形成から、カーストを票田とする州政党の発展や「インドらしさ」をナショナリズムの軸に据えるインド人民党の前進への変化は、その象徴である。「半数プラス1」による権力獲得とそれを用いた合法的な少数派抑圧は、少数派を懐柔するための資源の乏しさに由来するとはいえ、民主主義を徹底的に使い尽くした先に生まれた現象として、示唆に富んでいる。

はじめに

2023年9月20日、インド連邦下院は、同院および州議会の議席の3分の1を女性に留保するという第106次憲法修正を可決した。今後半数以上の州による批准と、次回国勢調査後の新選挙区割り確定ののち、施行される。女性に対する議席の確保という点でパキスタンやバングラデシュに後れを取っていたインドであるが、女性の声が政策に反映されるために必要な閾値とされる30%以上の議席が、南アジアの全国レベルの議会で、ネパールに次いで確保されることになる。

こうした「民主主義制度」の前進の一方で、「民主主義の劣化」が深刻化している。2019年には、インドで唯一ムスリムが多数を占めるジャンムー・カシミール州に特別の地位を与えていた憲法370条の適用を取りやめ、州の地位を奪ったうえで2つの連邦直轄領に分けた。また市民権法が改正され、近隣諸国からの難民に優先的にインド市民権が付与されるようになったがムスリムは除外された。キリスト教徒少数派との騒乱も絶えない。国・州立大学の学長の政治的任命も、政府を批判する意見を含む学問の自由を制約するものとして懸念されている。「国境なき記者団」によるメディアの自由度評価は、世界180カ国中2022年の150位から23年は161位へとさらに順位を落としている。

これらの「劣化」は、宗教的少数派を中心とする少数派の権利をめぐるものに、ほぼ集中している。そして、そうした少数派の権利をめぐる「劣化」がさらなる多数派の支持を獲得するような政策が、公式・非公式に取られてきた。このような、民主主義を「多数者の支配」、特に議会における「半数プラス1」の支配として実体化させ、その下でドラスティックな改革を行おうとする動きはインドに限られた現象ではなく、サッチャーのイギリスやレーガンのアメリカ以来、先進国を含む多くの「民主主義」において、特に経済のグローバル化が逆説的に「国家」を単位とする競争力の強化を求める中で、現れつつある傾向であるとも言える。

その中でインドの事例は、多様な社会集団が動員され、それらが民主主義の制度を最大限利用していく中で生まれたものであり、その意味では「民主主義（制度）利用の最先進事例」とでも言うべきものである。そこで本稿では、そうした発達した制度利用が制度としての民主主義のさまざまな方向性を展開していく中で、いかにして今日の状況に至ったのか、そしてそれはどういう地点にインドを連れてきたのかを考えてみたい。

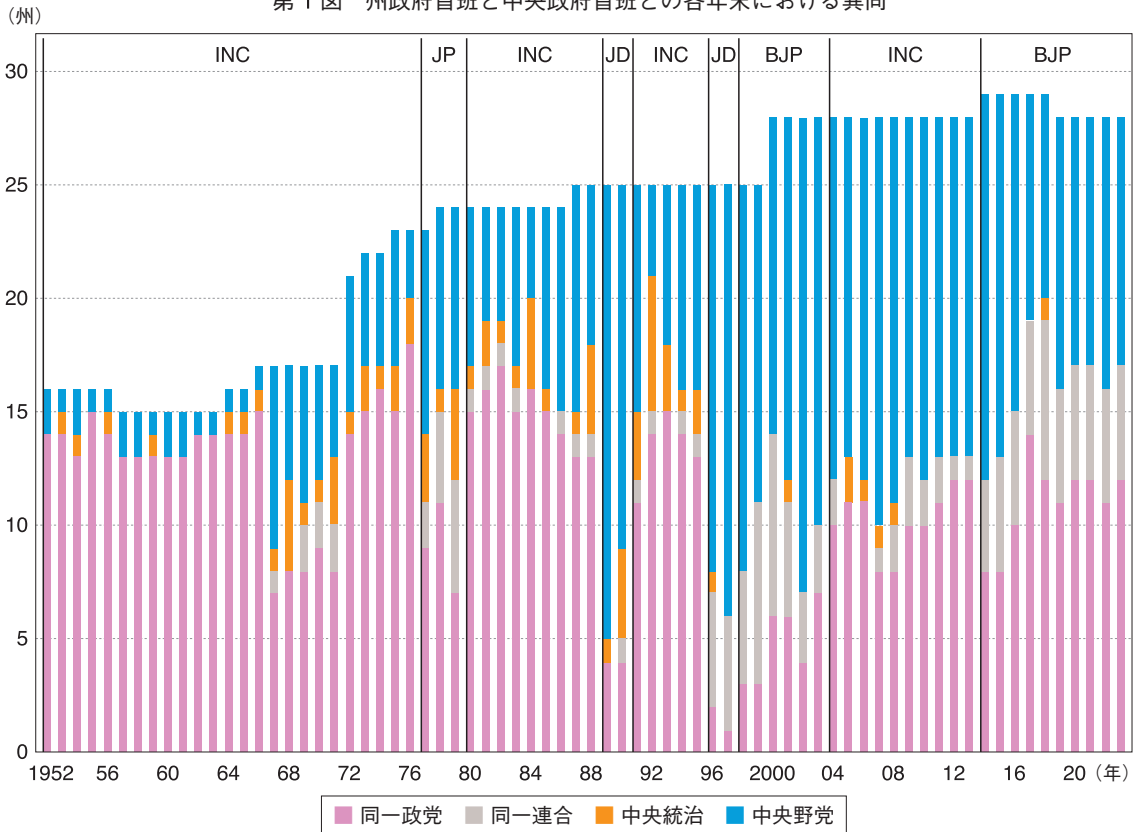
1 インド民主主義の発展の特徴

民族、宗教、カーストなどさまざまな多様性を持つ連邦制国家インドにおいて、多様性表出の結節点と言える州の政権が中央の政権と同じ政党ないし政党連合によって構成されているか否かは、全国レベルでの政治的安定において重要な意味を持つ。第1図は、インドにおける中央政府与党と州政府与党との相違を、各年末時点で示したものである。連立政権であっても政府首班を出した政党を基準に分類している。

初代首相ネルー存命中、インド国民会議派（INC）は中央と州の両方においてほぼ安定的多数を構成していた。ネルー死後、INCの内部においても外部においても遠心的傾向が強まった結果、1967年総選挙での後退および州議会選挙での敗北がみられ、さらに1969年にはINCそのものが分裂して連邦議会での過半数を失う。これに対してネルーの一人娘、インディラ・ガンディーは西ベンガル州で与党の座にあった共産党やタミル・ナドゥ州の地域政党、ドラヴィダ進歩連盟（DMK）の支持を得て中央政権を維持する一方、「貧困追放」を掲げたポピュリスティックな政策で支持を回復し、困難な州には大統領統治や州知事統治といった中央統治を行うことによって、中央と州の双方でのINC支配という基本戦略を取り戻した。しかしながら1984年総選挙を最後に、INCは連邦下院で過半数が獲得できなくなり、州の半数以上でINCが政権を握るということも、1995年を最後に生じていない。

以上のINCの経験は、インドがその地域的多様性ゆえに政治における遠心的傾向を持ち、連邦制的憲法という制度的枠組みと相まって、州レベルへの分権化の力学が働いてきたこと、INCはそれに抗って中央と州両方の政権掌握によるインクルーシブな集権化を追求してきたことを示している。これに応じてインド政治の対抗軸も、1975年の非常事態宣言後1990年代までは、INC離脱組と州レベルでINCと対抗していた勢力とが団結して全国レベルでINCに対抗し、州政権も掌握する、というものになった。ようやく1990年代以降、特に後述するバーブリ・モスク破壊事件でムスリムがINCから離れ、そのムスリム票をヤダヴなど特定の低

第1図 州政府首班と中央政府首班との各年末における異同



(注) 最上段は中央政府首班が属する政党 (INC: インド国民会議派 JP: ジャナタ党 JD: ジャナタ・ダル BJP: インド人民党)。州のみを対象としており、連邦直轄領等は含まない。また1979年の中央政府はジャナタ党から分かれたジャナタ党(世俗派)、1990年はジャナタ・ダルから分かれた社会主義ジャナタ党。
(出所) 筆者作成。

カースト出身のジャナタ・ダル (JD) 有力者が自らのカースト票田に加えて州レベルでの多数派形成が見通せる状態になって、州政治が焦点化し始めた。すなわち、インドは民主主義の制度を理解し利用し、州という目の届く範囲での多数派形成を通じて自集団の利益を拡大するために行動する段階に入ったために、中央政府と州政府とで政権党が異なることが常態化するようになったと考えることができる。

このように新たな段階に入ったインド民主主義の動態を十分に把握しつつ、グローバリズムの大洋をナショナルなユニットとして効果的に航海できるインドにシェイプアップしようとしているのがインド人民党 (BJP) であろう。1977年にはジャナタ党 (JP) に合流したインド人民同盟 (BJS) を前身に持つ BJP は、1989年に JD には合流せず閣外協力にとどめ、1998年以降は自らを中心とする選挙連合・連立枠組み「国民民主同盟 (NDA)」を構成することに成功した。BJPの関心は中央での政権樹立であり、そのためのナンバー・ゲームであったから、州政党を協力相手として調達することは重要でも、特定のNDA所属政党との関係維持への優先度は高くない。最重要課題は「ヒンドゥーであること」をアイデンティティーとする国民統合を通じた党勢の拡大であり、友党との連立解消はダメージというよりも、むしろ選挙連合相手に譲っていた選挙区での BJP の強さを測るチャンスと捉えられていよう。

以上のように BJP は、ナンバー・ゲームとしてはおそらく世界で最も発達したインドの民

民主主義を効率的に利用して政治権力の座を確保しながら、同時にそれを用いて、ナンバー・ゲームに常に勝利する体制、すなわち対立する反対派を半数未満に抑える体制を構築しているものと捉えることができる。次項ではインド民主主義の歴史を振り返りながら、その強調点が「インクルーシブであること」から多数派主義へ移っていく過程をたどってみたい。

2 多様性の表出と政治的不安定

(1) 州を単位とした多様性の表出と分権化の挫折

上述のように、インドでは1990年代後半以降、州政党の台頭による州別の多党化とその中央政権への連立という形での参加が目立ち始めるが、州を単位とした多様性の表出は、ネルーの死の直後からの現象である。ネルーは独立直後の1947年10月から月に2度「州首相への手紙」⁽¹⁾を書き送るなど、各州政府の政策が中央政府のインクルーシブな政策と調和するように腐心し、指導した。しかし1962年の中印国境戦争とその敗北がもたらした社会経済不安やそれへの対処としての緊縮・統制政策、そして1964年のネルーの死は、ネルーが導こうとした統合的安定への軌道を揺るがした。当時の観察者によれば、「物価上昇、増税、金統制と強制貯蓄を求める厳しい金融措置、そして非常事態宣言の継続などはすべて野党を勢いづけた。さらに引き締め政策だけではINC政府への信望を傷つけるには十分ではないかのように、党内の新たな派閥対立がさらなる怨嗟を生み出した」⁽²⁾。

こうしたINC政治への危機感は、州レベルではさらに強かった。マドラス州（現タミル・ナドゥ州）首相カマラージ（当時）が、1963年に全国のINC指導部に対して「州首相や閣僚が公職を辞して党務に専念すべき」とするカマラージ計画を提起したのは、INCリーダーが地位と権力に汲々としているという野党や世論の批判を意識してのことであったが、それは同州ではINCが反バラモン運動の伝統を引き継ぐDMKの挑戦を受けていたからである。さらにネルー死後の1965年にはヒンディー語公用語化問題や、同年から2年続く旱魃による食糧危機など、民衆の生活に直接かかわる問題が噴出し、INC州政府からネルーの後継、シャストリの中央政府の政策に対して異を唱える事態が生じた。

中でも食糧危機問題は、すべての州で民衆の生活に直接関係する問題であったため、全国レベルで中央政府と州政府との対立の場となった。州首相らは全国レベルでの調整を拒み、穀物生産余剰州であってもその州外への搬出を拒否し、自州の利益を優先した⁽³⁾。連邦制をとるインドの分権的民主主義が不完全ながらも機能した、最初の事例と言えよう。

INCリーダーの総意として首相に選出されたシャストリの政権は、こうした地方の要求を拒否できず、インドは食糧危機に対する支援を外国、特に米国に要請することとなった。その際、より長期的な経済・農業改革を求める米国に応じて、ルピー切り下げや外国資本の受け入れを通じた化学肥料産業の振興、高収量品種の導入などの改革計画に合意し、それと引き換えに、ルピー切り下げに対する激変緩和措置を含む毎年9億ドルの経済改革支援を取り付けた。1980年代の「構造調整借款」のずっと以前の、主役も国際通貨基金（IMF）や世界銀行というよりは米国であったが、この「経済改革支援」には発展途上国経済を先進国の論理によってグローバル経済に組み込もうとする最初の企てがあった。

しかしこの企ては、シャストリ政権の成り立ちが尊重を求めるような州やそのリーダーの論理とは対極にある、より画一的な国内経済構造を求めるものであったから、失敗せざるをえなかった。シャストリの予期せぬ死の後、1年後に迫る総選挙の「顔」として選ばれたインディラの下で実施された改革、とりわけルピーの大幅切り下げは、INCリーダーに大きな衝撃を与え、彼らとインディラとの関係を決定的に悪化させた。そして1967年総選挙でのINCの大幅な後退や17州中8州での州議会選挙敗北を経て、1969年にINCはインディラ派と長老（リーダー）派とに分裂し、INC中央政府がINC州政府を尊重、協調しながら分権的に発展する可能性は後景に退いた。また、外国からのインド経済改革支援も十分ではないことが1968年ごろまでには明確になり、インディラは外貨が必要な輸入を極力抑えた自給自足経済へと舵を切って、ポピュリズム的政策を通じた集権的な道が選ばれることになった。

(2) カースト政治と「ヒンドゥー」政治

インディラ政権の自給自足政策は1973年の石油ショックによって破綻した。さらなる緊縮を求める政府と民衆の対立は、政府による家族計画の行き過ぎた実施もあって激化し、政府は1975年には非常事態を宣言して、民主主義と人権保障が停止された。非常事態下で2年間延長された下院は前倒しで解散され、1977年に実施された6年ぶりの総選挙ではINCが敗北し、インディラと袂を分かった元同党リーダーたちや旧野党を中心として結成されたJP政権が生まれ、デサイが首班となった。

民主主義の回復と社会主義、分権化を掲げたJPは、24州中11州でも政権を樹立し、1州で連立政権に参加するなど、INCに対する全国レベルでの代替政権を作り出そうとした。デサイ首相（当時）は旧INCリベラル右派として知られていたが、JP政権州の首相は社会主義系が2人、旧BJS（のちのBJP）が3人で、左派からヒンドゥー右派まで大きな幅があり、分権化による多様な州政治の可能性を示していた。

そうした中で、1979年にデサイ政権が設置した第2次「後進諸階級委員会」、いわゆる「マンドル委員会」は、憲法第15条に基づいて「社会的教育的に後進的な諸階級」を特定し、すでに公職や大学入学枠等が留保されている指定カーストや指定部族以外の「その他後進諸階級（OBC）」にも留保を行うことが望ましいかどうかを検討するもので、政権の社会主義的側面を示すものであった。同委員会はOBCを、カーストを基礎としながらもヒンドゥー以外の宗教コミュニティにも拡大し、彼らに27%の留保枠を勧告する等の報告書を1980年末に提出した。しかしそのときJPは内部分裂によってすでに政権から去り、同年の総選挙で復活していたインディラのINC政権は報告書を棚上げにした。さらに1982年にはINCは24州中17州でも政権を担うなど、再び集権化のエンジンとなり始めた。JP政権が潜在的に有していた分権化への機運は失われた。

1984年のインディラ暗殺をきっかけとした同年の解散総選挙でINCは圧勝し、インディラの長男ラジーヴによる政権が続くことになった。しかし1983年以降1989年に至るまでの南部ドラヴィダ系4州の州議会選挙でINCは勝てず、中でもアンドラ・プラデシュ州では地域政党テルゲー・デサム（TD）が台頭し、タミル・ナドゥ州のDMKとともに南部4州中2州が地域政党政権となった。カルナタカ州ではJPが、ケララ州では共産党（マルクス主義）が勝利

した。

全国レベルではインディラが1980年に受け入れたIMF借款による限定的な経済自由化が、緩やかではあるが着実なインフレを生んだ。加えて兵器輸入に係る汚職疑惑などもあって、ラジーヴの政権は1989年総選挙で過半数を失う。そしてラジーヴ政権の閣僚時代に汚職を暴き、反INCのシンボルとなっていたV・P・シンを擁する第2党のJDが地域政党のTDやDMKなどととも「国民戦線 (NF)」を形成し、シンを首班としつつ左派やBJPの閣外協力を得て政権に就いた。同政権は、「マンダラ委員会」が1980年に提出した「報告」で勧告していたOBCに対する公職等の27%留保の実施を宣言し、これをきっかけに、カーストをめぐる政治に火がついた。

カースト政治は、当初はデリーなど北部の都市部を中心に、OBCへの留保に反対する運動として始まったが、次第に有力なOBC政治家による特定の低カースト集団の組織化、票田化のための政治運動となっていった。JD内部ではウツタル・プラデシュ州のムラヤム・シン・ヤダヴやビハール州のラルー・プラサード・ヤダヴが、それぞれの州でヤダヴ (牧畜・農業労働者)・カーストを中心とするOBCの利益を代表し、「社会主義」的に行動した。そしてこれらの政治運動を通じて、選挙民もまた、自らのカースト集団を票田とする有力なリーダーと行動すれば、自集団に有利な政策が民主主義過程を通じて政治的に実現しようということに気づき、州政治への関心が高まり始めた。

他方BJPは、1986年に総裁に就任したアドヴァニの下、母体である民族奉仕団 (RSS) との関係性を再確立することで、ナショナルな統合の原理として「ヒンドゥーであること」を掲げ、全国政党としてのアイデンティティーを明確化した。また行動としてはイスラム教やキリスト教を「非インド的なもの」としてそれらと対峙するなどして、統合の原理に具体的な方向性を与えた。そしてそれまでキリスト教伝道学校の独壇場であった山岳地帯に「サラスワティ・マンディル」というインド式教育施設を設置する、あるいは農村地域で債務取り消しを実現するなどの地道だが同時にヒンドゥー・アイデンティティーの刷り込みを伴うアグレッシブな支持拡大のための活動をして急速に成長し、1989年総選挙で議席を2から85に伸長、第3党に躍進した。こうして自信を深めたBJPは、1989年の非INC政権誕生時にはJDにもNFにも加わらず閣外協力にとどまって、単独の政党として政権を目指す態勢をとった⁽³⁾。

(3) 地域政党 (州政党) の成長

1990年9月にアドヴァニが自らウツタル・プラデシュ州アヨーディアへのラーマ・ラート・ヤトラ (ラーマ神山車の行進) を行い、バーブリ・モスクを破壊してラーマ寺院を再建するよう訴える大キャンペーンを行うと、BJPの閣外協力によって支えられたNF中央政府は揺らぎ始めた。アドヴァニはヤトラの最中、ビハールでJDの州首相ラルーによって逮捕され、アヨーディアでは同じくJDのウツタル・プラデシュ州首相ムラヤム・シンがモスクの破壊を阻止するために警察に発砲を許し、多数の死者が出た。BJPはNF政府への閣外協力を撤回し、シン政権は倒れた。INCの閣外協力を得た新政権も1991年6月に崩壊し、総選挙となった。

1991年総選挙中にラジーヴがスリランカの「タミル・イーラム解放の虎」の人間爆弾によ

って暗殺され、同情票を得たINCはかろうじて下院の半数の議席を獲得する。後継として同党総裁に就いたラオを首班とする政権は、一方で湾岸危機に由来する外貨危機に対してIMFから本格的な構造調整借款を受け入れて経済の自由化を進め、大量の外国投資を呼び込むことで、破綻寸前であったインド経済を回復させた。他方ではバーブリ・モスクが1992年12月に破壊されるのを事実上容認したとして、ムスリムのINCに対する支持を失わせる原因を作り、さらには1993年の不信任決議回避のために野党を買収したという疑惑にも晒された。その結果、1996年総選挙でINCは大敗して第2党に転落、BJPが第1党となった。それまでINC対反INCで戦われてきたインド政治はINC、BJP、JDが三つ巴で支持を奪い合う状況になった。

三つ巴状況の中で、第1党となったBJPも過半数には遠く及ばず、またバーブリ・モスクの破壊を支援してきたコミューナル政党であるとして連立相手を見つけることもできず、政府は第3党のJDが左派政党や州を基盤とした地域政党を含む連立枠組み「統一戦線 (UF)」を形成し、それを会議派が閣外から支持する形で成立した。JDからはすでに1992年にウッタル・プラデシュ州でムラヤム・シンがサマジワディ党 (社会党) を作って分かれ、1994年にはビハール州を中心としたサマタ党 (平等党) も分裂していたが、さらに1997年にはビハール州のラルーが国民ジャナタ・ダル (RJD) を作って割れた。

バーブリ・モスク破壊問題でムスリムがINCの支持基盤から離れると、JDに結集していた有力なOBC指導者がその票を取り込もうと動き始める。カーストは地域的に限定して存在するため、その政治活動は、ほとんどの場合、州という単位の中で行われることになる。ガンジス平原地帯で人口の4分の1ほどを占めるOBCのヤダヴ・カーストは、ムスリムを票田に加え、数の力で選挙に勝ち、州政権を担うために州政党を形成した。他の低カースト集団も、他集団の支持を得て選挙に勝てるのであれば州政党を作ったので、その急速な成長が、主にインド北部で1990年代の現象となった。1960年代に潜在的に存在した「州民を単位とした分権的発展」は、有力なOBCカースト・リーダーの登場によって州政治の囲い込みとカースト間の主導権争いという政治的実態を持つ分権化の動きとして進み始めた。BJPが地道な活動を通じて支持者を拡大し、囲い込むことに成功しつつあった地域では、州政党はRJDのようにBJPに対抗して作られることも多かった。BJP対州政党のナンバー・ゲームが進む中で、「ネルー王朝」のイメージに依拠するINCは急速に影響力を失っていった。

こうした中で、UF政府が崩壊した後に行われた1998年総選挙をめぐり、前年の1997年に前州首相でJDの重鎮でもあったビジュ・パトナイクを失ったJDのオリッサ州組織が、生き残りをかけて新政党ビジュ・ジャナタ・ダル (BJD) を結成し、BJPと選挙連合を組んだ。これを皮切りに、選挙後はタミル・ナドゥ州の全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟 (AIADMK) やビハール州のサマタ党などがBJPを軸とするNDAに加わり、TDの閣外協力も得て、初めてのBJP首班政権が成立した。成立後すぐにインドとしては2度目の核爆発実験を行った同政権は、AIADMKが連立を離脱した後の1999年総選挙にも、今度はDMKのNDA加入などで勝利し、2004年まで持続した。1998年と1999年のいずれの総選挙でも182議席と、過半数の272議席にははるかに及ばないBJPを、多数の州政党が連立して支える、インドで

は初めての地域政党連立政権であった。

2004年総選挙はINCが「統一進歩連盟（UPA）」を構成し、初めて地域政党と積極的に連合して臨んだ。州政党の連立という道の定着を印象付ける動きであった。UPAは過半数は得られなかったが、地域政党サマジワディ党や左派政党の閣外協力で政権を樹立し、INCのマンモハン・シンが首相となった。彼は米国と核協定を締結してインドを事実上の「核兵器国」とすることに成功し、2009年総選挙でINCもUPAも議席を伸ばして政権を維持した。

3 新たな統一への模索とその代償

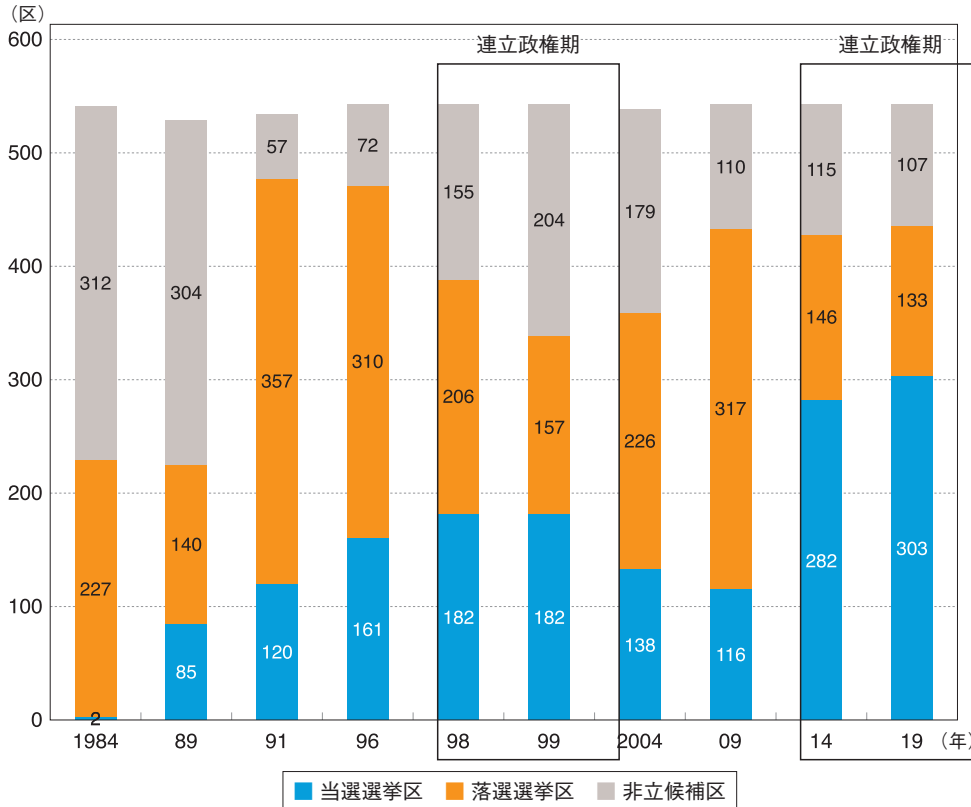
1991年の経済危機時に蔵相として経済改革を遂行し、インドを危機から救ったマンモハンであったが、連立政権の首相としてインド経済のグローバル化に向けた統合政策をとることは、地域政党の抵抗などによって難しく、2期目にはさまざまな汚職疑惑にも見舞われ、INCとUPAは2014年総選挙で惨敗した。グジャラート州首相として同州の経済改革と急成長を成し遂げた実績を引っ提げて首相候補となったモディのBJPが、1984年のINC以来となる30年ぶりの過半数議席を獲得し、モディ政権が発足した。

2014年以降のモディによるNDA政権は、1998年から2004年までのバジパイのNDA政権のような「州政党とBJPとの連立政権」という性格はかなり薄れ、BJPの単独政権に近くなっている。BJPは、敗北した2004年総選挙では1998年総選挙以来の地域政党との選挙協定締結戦略によって多くの州で小選挙区を分け合い、543小選挙区中364選挙区にしか候補者を擁立しなかった。しかし2009年には西ベンガル州の全インド草の根会議派（TMC）やオリッサ州のBJDがNDAを離脱し433選挙区に、2014年は428選挙区に、2019年は436選挙区に候補者を擁立した（第2図）。このうち、2014年の政権返り咲きは、北インドのウッタル・プラデシュ州で大勝し一気に61議席増となったことや、1980年代後半以来の活動でBJPが地盤を築いてきた北西部諸州で議席を回復したことが大きい。2019年は連合を解消してほぼ単独で全選挙区に候補者を擁立した西ベンガル州やオリッサ州、カルナタカ州で合計31議席も増やしたことが大きく、他州での微減を補って余りあった。

西ベンガル州のTMCもオリッサ州のBJDも州政治に優先順位を置く政党であるが、共産党との対抗関係を中心に連合相手をBJPとINCの間で取り換えるTMCとは異なり、INCとの対抗関係からBJPと連合したBJDは、BJPの忠実なパートナーとして知られていた。他方、オリッサ州山岳地帯では、BJPも属するサンガ・パリバル（RSSの「家族集団」）によって、1999年にはオーストラリア人宣教師とその幼い息子2人を焼殺する事件や、拘置所に留置中のキリスト教徒労働組合指導者を殺害するなどの過激なキリスト教改宗反対運動が行われており、州内活動家はそれらを含む活発な活動に手ごたえを感じていた。しかし2000年にBJDがBJPと連立して州政権を握ると、BJP中央はBJDに配慮して総選挙や州議会選挙での選挙区割当てを変更させず、支持拡大を信じて議席増を望む州内BJP活動家にはフラストレーションがたまることとなった⁽⁴⁾。

中央のNDA政権が倒れた後の2007-2008年に、またもオリッサ州でサンガ・パリバルの関与する反キリスト教宗教暴動が起き多くの犠牲者が出た事件を契機に、BJDは連立を解消

第2図 インド人民党(BJP)の総選挙立候補区数の推移



(出所) 筆者作成。

した。BJPは2009年総選挙では州内21の全選挙区に候補者を擁立するも、前回獲得した7議席を含め、すべて失ってしまった。ところが2019年には過去最高の8議席を獲得した。10年を要しつつ、BJP活動家の自信が裏付けられたのである。

地道な活動による支持拡大に加えて、モディ政権は国・州立大学の学長を政治的に指名し、大学における学問の自由を厳しく制限して、教員や学生が政府を批判できないようにしてきた⁶⁾。またメディア、なかでも新聞は、販売価格が安く、売上げ収入では到底事業を賄えないため、政府による広告からの収入に大きく依存しており、モディ政権はこの構造を利用してメディアをコントロールしている⁶⁾。これら、政府の権限を拡大解釈して、「合法的に」少数意見を抹殺することで、モディとBJPによる「多数派支配」が強化されてきた。その先にモディ政権2期目があった。

このように、一方で「ヒンドゥーであること」というアイデンティティーをイスラム教やキリスト教を敵と位置付けることで具象化するBJPの地道でアグレッシブな活動がコアな支持層を拡大し、他方で少数意見の表出が「合法的に」抑えられる中で、モディとBJPは議院内で「多数派」を確保することに成功した。2014年総選挙と2019年のそれを比べると、BJPの立候補区は78.8%から80.3%へ1.5ポイント増えたただけだが、得票率は31.0%から37.7%へと6.7ポイントも上昇している。2019年からのモディ政権2期目には、ムスリム移民を差別扱いする市民権法を制定する、ムスリムが多数を占めるジャンムー・カシミール州から州の地位をはく奪するなど、宗教的少数派、特にムスリムへのこれまでの配慮をやめ、むしろ排除

するような政策が公然かつ公式に行われるようになるが、そこには「多数派」を確保したことによる自信を見出すことができる。

おわりに

BJPの「多数派」化の中で、多くの州がBJP首班政権となり、NDA政権を合わせると、州の過半を占めるようになった。そういう状況において、2023年4月に北東部のマニプール州高等裁判所が、少数派でキリスト教徒のクキ族が反対していたにもかかわらず、州内の多数派でヒンドゥーであるメイテイ族に指定部族の地位を与える勧告を中央政府に行うよう州政府に指示した。これに対するクキ族の抗議行動をきっかけに大規模な騒乱が生じ、メイテイ族による襲撃でクキ族に多くの犠牲者が出た。しかしBJP州政権も、中央のBJP政権も、事態を放置し続けている。その一方、モディ首相は2024年1月、バーブリ・モスクを破壊したうゑに建設されたラーマ寺院の開院式に出席して供物をささげ、その報道が大々的に行われた。総選挙を目前に控えて、モディとBJPはこうして「多数派」を強化している。

多様ではあるが、各人がカーストや宗教など唯一の帰属性を持つと信じる諸集団によって構成されるインドでは、ナンバー・ゲームは個人のレベルではなく、集団の離合集散によって動く。その中でBJPは、まずは連立政権を作ることで、そして政権を握ると、掌握したあらゆる政治資源を動員することで、彼らが掲げてきたアイデンティティー、「ヒンドゥーであること」を強化し、それ以外を抑圧して「多数派」を形成・強化してきた。民主主義というシステムは、「半数プラス1」であらゆることを合法化する権力を手に入れることができる。それを最大限用いて、揺るぎない、そして批判を許さない「多数派」を構成し、さらなる政策上のフリーハンドを得る。従来の民主主義論が前提としてきた政府と国民との区別、国民による政府の選択というメカニズムを無効化してしまう体制の成立である。ネルーは、早くも1947年12月7日付の「州首相への手紙」において、RSSが「私軍の性格を持ち、明らかに最も厳密な意味でナチの線に沿って進み、組織技術を真似てさえいる」⁹⁾と述べたが、それが現実化しているのである。

しかし、こうした傾向は、日本を含めた多くの「民主主義国」においても進行しつつある過程でもある。マンモハンが成しえなかった間接税の全国統一を第1期において成し遂げたモディも、メイク・イン・インド政策が思うように進まず、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定には加わらなかった。経済のグローバル化が進む中で、国を単位にグローバル経済を勝ち抜いていくために、各国政府が選択できる政策の幅は大きくない。多くの「民主主義国」が、あれこれのナショナリズムを掲げて「半数プラス1」の多数派を形成し、政策上のフリーハンドを得て、強者の政治を正当化していく。世界の民主主義もインドの民主主義も等しくこのような転機にある。インドの場合は、いわゆる「先進民主主義諸国」とは異なり、当初からより多くの民衆を動員し、少数派を懐柔するために政府が持ちうる資源量が乏しかった。その中で、インドは制度としての民主主義を徹底的に使い尽くし、今日に至っている。インドを「民主主義の最先進国」と本稿が考える所以である。

- (1) Jawaharlal Nehru, *Letters to Chief Ministers 1947–1964*, 5 volumes, Oxford University Press, Delhi, 1985–1989.
- (2) Stanley A. Kochanek, 'Post Nehru India: The Emergence of the New Leadership,' *Asian Survey*, May 1966, Vol. 6, No. 5, p. 288.
- (3) Osamu Yoshida, "What was Wrong with Possible Convergence? –Politics of Food Aid between Shastri Government and Johnson Administration–," 『名古屋大学法政論集』第153号、1994年3月、pp. 511–513.
- (4) 吉田修「インディラ・ガンディー政権の自立化戦略と印ソ緊密化の背景」『国際政治』第127号、2001年5月、37–39ページ。
- (5) Bhaskar Roy, 'Bharatiya Janata Party: Riding in Triumph,' *India Today*, December 15, 1989, pp. 125–128.
- (6) 2014年総選挙時の筆者による BJP オリッサ州支部での聞き取りによる。
- (7) Niraja Gopal Jayal, 'Academic Freedom in India,' in Kirsten Roberts Lyer, Ilyas Saliba and Janika Spannagel (eds.), *University Autonomy Decline: Causes, Responses, and Implications for Academic Freedom*, Routledge, 2023.
- (8) Devjyot Ghoshal, 'Modi government freezes ads placed in three Indian newspaper groups,' June 28, 2019, *Reuters* (<https://reuters.com/article/idUSKCN1TT1R5/>), 2024年2月18日アクセス。
- (9) Nehru, *op. cit.*, Volume 1 1947–1949, p. 34.

岐路に立つインド外交

モディ政権下の10年の評価と課題

伊藤 融

Ito Toru

[要旨]

2014年からのモディ政権下の外交をみると、政策決定のプロセスとスタイルの大きな変化、また西側への大胆なアプローチが際立つが、戦略的自律性を重んじるインド外交の支柱は変わっていない。かつての非同盟は放棄されたものの、全方位型の多角連携が採用されている。

しかし今日のインドは中国の影響力拡大のなか、いまや直接近隣においても自らの優位性を当然視できず、拡大近隣との概念の差異が縮小するという厳しい地政学的状況に置かれている。とりわけ、ユーラシア大陸においては四面楚歌状態であるがゆえに、ロシアとの戦略的意義が再評価されている。他方で、インド太平洋地域においては、クアッドなど西側との連携推進に踏み切った。

ところが、国内で高まるナショナリズムが、国益実現のためのプラグマティズム外交の妨げになる傾向も見受けられる。さらに、インドが現行の国際秩序にどういう立場をとるのかに関し、西側では懸念も強まっている。しかしそれでも、中国やロシアの動向を踏まえると、西側にとってはインドと付き合わない選択肢はない。

はじめに

世界はインドを次のようにみている。安定を支える重要な柱、信頼できる友人、人間中心の開発を信じるパートナー、世界善を信じる声、グローバル・サウスの声、世界経済の成長エンジン、解決策を見出すための技術ハブ、才能ある若者の宝庫、そして、民主主義を実現する国としてだ。(中略)世界的な不確実性のなかで、バーラトは希望の光として浮かび上がっている⁽¹⁾。

2期目の任期満了を迎えようとする2024年1月、地元グジャラート州で開催された投資イベント、「バイブラント・グジャラート」でのモディ首相の開会演説である。世界の政治指導者と企業関係者を前に、これだけの自信に溢れた発言の背景には、世界中の国と企業がインドを今後最も重要な存在と位置付け、アプローチしている現実がある。なかでも積極的なのが米国だ。2023年6月、バイデン米大統領はモディ首相を国賓待遇でホワイトハウスに招き、その晩餐会には7000名もの各界の大物が駆け付けた。ゼネラル・エレクトリック (GE) 社は、インドの国産戦闘機テジャスに搭載するエンジンを、インド企業と「共同生産して技術移転」を進めることで合意し、ジェネラル・アトミクス社も、攻撃型無人機をインド国内で

組み立てることになった。非軍事領域でもマイクロン・テクノロジー社が、インドでの半導体工場設置に向けて動き出している。

2014年の政権交代以降、モディ首相のリーダーシップの下、インドは日米豪とのインド太平洋における戦略的連携、「クアッド (QUAD)」や西側各国との二国間関係の強化に大きく舵を切り、「メイク・イン・インド」を掲げて西側からの投資を大胆に受け入れ始めた。しかしその一方で、2022年からのロシアによるウクライナ侵攻では、西側の非難や制裁に同調せず、ロシア産の原油や肥料を大量に購入し、自らは「グローバル・サウス」の声を代表していると主張する。こうしたモディ政権の外交政策をどのように捉えればよいのであろうか。本稿では、モディ政権下でのインド外交の特性がどこにあるのかを明らかにする。インドを取り巻く域内（直接近隣と拡大近隣）と、域外（世界）の現状を整理したのち、2024年以降の第3期モディ政権、もしくはポスト・モディ政権が抱える外交課題を示すこととしたい。

1 変化と連続性

中央政界での経験がまったくないモディに対しては、当初、その外交手腕を疑問視する向きもあった。しかしそうした疑念はモディの首相就任式典で一掃された。モディ首相は、与党内、また地域政党からの反対を押し切ってパキスタンのシャリフ首相（当時）とスリランカのラージャパクサ大統領（当時）を含む近隣諸国首脳を招待し、彼らの出席を実現させたのである。インド人民党（BJP）としては初めて、インド総選挙史上としては30年ぶりとなる単独過半数を獲得したモディに権力が集中するのは当然の帰結とも言える。

グジャラート州首相時代の訪中や訪日、「バイブラント・グジャラート」開催といったことを除けば外交経験を持たなかったモディは、自身の理念に理解を示す有能な実務家を側近に起用した。一人は諜報活動のプロで情報局（IB）長官を務めたのち、BJPに近いシンクタンクを創設したアジット・ドヴァルであり、彼は首相直属の国家安全保障顧問に任命された。もう一人は、エリート外交官で駐米大使としてモディ首相の2014年の初訪米をアレンジしたスブラマニヤム・ジャイシャンカルである。モディは前任者を早期に退任させてまで2015年初めに外務次官として呼び戻し、2018年にいったん退任するも、翌年からの第2期政権では外相に起用した。モディ政権の主要な外交・安全保障政策は基本的にモディとこの2人の側近のトップダウンで形成されてきたとみられている⁽²⁾。

加えて首脳外交がより重視されるようになったことも新たな傾向である。前任のマンモハン・シンが10年の首相在任中、46カ国を訪問したのに対し、モディの訪問国数は2023年末の時点で66カ国にのぼる⁽³⁾。2015年のパキスタンへの電撃訪問や2017年のインド首相として初のイスラエル訪問など、自らが先頭に立って新たな関係を切り開こうとする動きがみられる。

さらに、従来のインド外交と比べると、モディ政権には米国を中心とした西側との戦略的関係強化に対する「躊躇」のようなものは、ほとんど感じられない。ネルー以来の「非同盟」概念は冷戦後、後景に追いやられていたが、モディ政権では完全に葬り去られた。モディは、2016年の非同盟諸国首脳会議をインドの首相として初めて欠席すると、その次の2019年、24

年のいずれも欠席した。その代わりに、米国とは相互の基地利用などを推進する協定、軍同士の通信互換性を高める協定、衛星地理情報を共有する協定、日本とも物品役務相互提供協定（ACSA）が締結された。日米豪のいずれとも外務・防衛閣僚級協議（2プラス2）が定例化されている。海上合同演習が日米豪印で毎年実施され、クアッドは首脳会議まで開かれるようになった。それは、非国民会議派の政権だから、というだけではない。BJPが初めて本格政権を樹立したヴァジペーイの時と比べて、モディ政権は政権基盤の強固さとともに、モディ自身を含め政権中枢が、非暴力運動や非同盟のインドへのノスタルジーを抱いていない新世代の指導者で構成されているという点にも求められよう。

しかしこうした政策決定のプロセスとスタイルの大きな変化、また西側への大胆なアプローチにもかかわらず、インド外交の支柱は変わっていないことを見落とすべきではない。たしかにモディ政権からは「非同盟」概念はまったく聞かれないものの、前政権期の『非同盟2.0』のなかでも強調されていた「戦略的自律性」が引き継がれていることは、モディ首相自身が2018年のアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアローグ）の基調演説で独自の「インド太平洋観」を披瀝した際に確認している。このときモディ首相は、クアッドの関係強化を進めたとしても、インドはロシアなどとの関係を犠牲にすることはなく、自らの判断で行動していく考えを明確にした⁽⁴⁾。

ジャイシャンカル外相も同様に「戦略的自律性」の意義に言及しつつ、モディ政権の外交を「非同盟」ではなく、「多角連携（multi-alignment）」と呼ぶべきかもしれないと述べている⁽⁵⁾。従来のようにいずれの大国とも距離を置くのではなく、いずれの大国とも関係を深めるということである。ただ共通するのは、そうすることで、特定の大国への依存を回避し、主権国家としての独立性を確保するという目標である。ロシアによるウクライナ侵攻をめぐって、西側の非難・制裁参加への説得を拒絶したモディ政権の姿勢は、戦略的自律性をインドが放棄したわけではないことの証左と言える。

2 「域内」環境の危機とインドの対応

外交におけるインドの秩序認識は一般に、三層から構成されると論じられてきた⁽⁶⁾。第1は、地理的に隣接する南アジアの「直接近隣」であり、インドが、経済、政治、軍事、文化のあらゆる面で圧倒的な優位性を誇る地域である。第2は、直接近隣の向こう側に位置する東南アジア、西アジア（中東）、アフリカのうちとくにインド洋沿岸の地域、それに中央アジア地域などからなる「拡大近隣」である。ここでは勢いを増す中国の影響力と競合状態にあり、クアッドやフランスのような主要国との連携によって、中国の浸透を抑制することが基本戦略とされてきた。そして第3が、「世界」の舞台であり、ここではインドは国内総生産（GDP）や軍事費では台頭しつつあるものの、米国をはじめとする西側主要国だけでなく、中国やロシアと違い、政治外交の分野ではまだまだ新参のプレーヤーでしかない。国連安保理常任理事国でもなければ、核兵器不拡散条約（NPT）上の合法的な核兵器国としても認められていない。それゆえ、後述するように、いかにして「世界大国」の夢を実現するかが課題となる。

インドから公式・非公式に発せられる言説に依拠すれば、このような三層であることは間違いない。しかしインドの主観的認識とその行動に目を向けるならば、筆者は従前より、「域内」と「域外」の二層で捉えることができると論じてきた。というのも、「直接近隣」であれ、「拡大近隣」であれ、どちらもインドが自らの勢力圏である（べき）とみなしていることは共通しており、それ以上に行動様式をみれば、どちらにおいてもインド優位の秩序の「現状維持」を志向してきたと言えるからである。

実際のところ、モディ政権下での10年間で、「直接近隣」と「拡大近隣」の境界線はいっそう不透明なものになってきたように見える。たしかに、モディは「近隣第一政策」を掲げ、特に「直接近隣」にあたる南アジア諸国には、政権発足から1年半ほどのうちに自ら直接足を運んだ。新型コロナ禍では、インド製ワクチンが無償で提供する「ワクチン・マイトリ（友愛）」政策すら展開した⁷⁾。しかし、そうした政策は具体性あるいは継続性に乏しく、「直接近隣」の支持を確固たるものにするには至らなかった。

これとは対照的に、習近平体制下の中国による支援は、言葉だけでなく、物量の点でも圧倒的であり、インドの「庭」においても着実に支持者を広げてきた。ブータンを除くすべての「直接近隣」の国が「一带一路」に参画し、各国で巨大プロジェクトが進行している。それだけではない。2015年にネパール新憲法制定に伴う混乱下でインド系住民「マデシ」が道路封鎖をすると、中国はネパールに燃料供給を行った。スリランカで親中派のラージャパクサ政権期に造られたハンバントタ港は2017年、中国企業に99年間にわたって譲渡されることになった。2023年のモルディブ大統領選挙で誕生したムイズ政権は、医療支援等のために駐留していたインド軍の撤退を突き付ける一方、訪印に先立っていち早く訪中し、中国人観光客を誘致した。もはや、「直接近隣」においても、インドの優位性を見る影もなく、完全に中国と競合、一部では苦境に立たされてさえいる。

2020年代に入り、インドの「域内」の地政学的状況はいっそう厳しさを増している。2020年6月にラダック地方の実効支配線付近、ガルワン溪谷で起きた衝突事件を受けて中国との軍事的対峙が続くなか、インドがエネルギーや国内治安、またASEANへの橋頭堡として重視するミャンマーでは、クーデターが発生し、軍事政権が復活した。敵国パキスタンの向こう側に位置するアフガニスタンでは2021年8月には米軍が撤退し、元来パキスタンとのつながりの深いイスラム原理主義組織、タリバンが復権してしまった。最も近い原油調達先であり、チャバハール港を拠点としたアフガニスタン、中央アジア、ロシアをつなぐ戦略的プロジェクトを推進しようとしてきたイランとの関係も、米国のトランプ前政権が科した経済制裁がバイデン政権になっても解除されないため、うまくいかないままだ。実は、インドはユーラシア大陸においては「四面楚歌」状況に追い込まれているのである⁸⁾。

こうした「域内」環境の悪化のなかで、ユーラシア大陸における古くからの友人、ロシアとの関係を絶つなどという選択肢はありえない。これ以上の地政学的孤立は避けたいのである⁹⁾。エネルギー・食糧価格の高騰のなか、安価なロシア産の原油や肥料の魅力も高まった。もちろん、インドとしては万全と思っているわけではない。戦争長期化に伴い、ロシアの弱体化と中国依存がさらに進行すれば、ロシアはまったく頼りにならない存在になりかねない

からである。だからこそ、米仏との兵器協力も進めている。冷戦後、インドにとってのロシアの戦略的重要性は低下傾向にあり、中長期的には今後もそれは変わらないであろうが、筆者がかつて論じたように、いざというときの「保険」、また他の重要なパワーとの交渉を前進させるための「梃子」としてのロシアのカードが意味を持つようになっている⁽¹⁰⁾。

他方で、インド洋とその沿岸部では、海洋国家であるクアッド構成国の日米豪やフランスなどとの協力が有益だと考えられている。米国防総省は2020年9月、ソーリフ政権下のモディと防衛協定を締結したと発表した⁽¹¹⁾。インドは「自らの勢力圏」であるインド洋の隣国に米国が入ってくることを拒否してきた。2013年には同様の協定を米国が模索したもののインド側が難色を示し、実現しなかったとも伝えられている。しかし、今回は両国の協定をインドは容認したばかりか、歓迎すらしたのである⁽¹²⁾。

スリランカでは、結果的にうまくいかなかったものの、インドは日本と組んでコロンボ港東ターミナル開発事業の実現を目指した。また2022年5月にスリランカが事実上の債務不履行（デフォルト）に陥るなか、東京で開催されたクアッド首脳会合の共同声明には債務問題への取り組みが盛り込まれ、その際に関われた日印首脳会談ではスリランカを救うために両国で協力していくことを確認した⁽¹³⁾。そして実際に2023年4月に発足した債権国会合ではインドは日本、フランスとともに議長国を務め、基本合意にこぎつけることができた⁽¹⁴⁾。

中東では、情勢悪化により見通しが怪しくなったとはいえ、インドは米国、イスラエル、アラブ首長国連邦（UAE）との「中東版クアッド」、I2U2に加わり、2023年9月のG20サミットの際には米主導のインド・中東・欧州経済回廊（IMEC）にも署名した⁽¹⁵⁾。

日米豪の関心が薄いインド洋南西部では、インドはレユニオンやジブチに拠点を持つフランスとの関係を強化し始めた。2018年に基地利用を可能にする協定を締結したのに続き、2020年以降は海域の共同パトロールも実施している⁽¹⁶⁾。

このように、もはや独力ではインドの優位性を確保できない現実を前に、とりわけ海洋では関心を共有する西側パートナーとの関係強化に舵を切りつつある。

3 プラグマティズムとナショナリズムの相克

「域内」での危機的状況に対し、モディ政権下のインドは、大陸国家としてはロシアという伝統的カードを、海洋国家としては西側各国との二国間関係、またクアッドなどのミニラテラルなカードを駆使してきた。自国の安全と影響力回復、国益の達成のための、インドお得意のプラグマティズムに依拠した外交である⁽¹⁷⁾。

ところが、とりわけ2019年からの第2期モディ政権の外交政策は、国内で燃え上がる熱情の挑戦に直面することとなった。総選挙直前のカシミール・プルワマでのテロ事件とパキスタン空爆で、反イスラム感情に基づくヒन्दゥー・ナショナリズムは勢いを増した。そのなかで、モディ政権は、ジャンムー・カシミール州の自治権剥奪、分割・連邦直轄領化、パキスタン、アフガニスタン、バングラデシュの非イスラム教徒の移民にインド市民権を与える法案を可決した。またロヒンギャ難民を受け入れない姿勢も明確にした。これらは、パキスタンだけでなく、本来ならインドが味方につけなければならないバングラデシュやアフガニ

スタン、さらにはマレーシアやトルコのようなパートナーとの関係を悪化させることにつながった。

同様に、2023年10月からのイスラエルとハマスの武力衝突をめぐるインドの姿勢も、イスラム諸国さらにはインドが重視するグローバルサウスの失望を招いた。ハマスによるテロ攻撃の報に即座に「イスラエルと連帯」を表明したモディ首相のX（旧Twitter）はたちまちのうちに拡散され、国内の熱狂的支持者らはハマスをイスラム社会に、ユダヤ人の国イスラエルをヒンドゥーの国になぞらえるかのようなメッセージで呼応した⁽¹⁸⁾。その後の国連総会での「即時かつ持続的な人道的休戦」決議案をインドが棄権したことは、自ら任じたはずの「グローバルサウスの盟主」としてのインドの信頼性を傷つける結果となった⁽¹⁹⁾。インドの外交官たちがモディ政権下のヒンドゥー・ナショナリズムの影響を強く受け、着実にインド外交の「サフラン化」が進行したとみる向きもある⁽²⁰⁾。

これに加えて、インドがまもなく世界トップ3の経済大国にならんとしているともてはやされ、そのインドへ主要国がこぞって接近しているという現実によって、インドがこれまでにないほどの自信を抱えていることも見過ごせない。重要なのは、この膨張した自信が、外交にも影響を及ぼしつつあることである。

モディ政権がその威信をかけて初めてインドで開催した2023年9月のG20ニューデリー・サミットでは、インドはロシア非難どころか、ロシアへの言及すらない最終案を西側に丸呑みさせ、絶望視されていた首脳宣言の採択にこぎ着けた。強引とも言える手法ではあったが、対印関係を重視する西側からの異論はなく、逆にモディ首相への賞賛の声が溢れた。ところが、モディ政権とインド国民が高揚感に浸っている舞台裏では、不穏な空気も流れ始めていた。シク教徒過激派をめぐる、モディ首相はカナダのトルドー首相と激しくやりあったとされる⁽²¹⁾。

そしてG20から帰国したトルドー首相がカナダ議会で、6月に起きたカナダ国籍のシク教徒活動家殺害事件にインド諜報機関が関与した疑いがあると公言したことに、インドは激怒する。インドは「馬鹿げた話」と一蹴したものの、同時にカナダがこれまでシク教徒過激派を野放しにし、匿ってきたといった強い不満も表明した⁽²²⁾。インド国内では、米国がビン・ラディンをパキスタンで殺害できるのであれば、インドにもその権利があるといった声すら上がった⁽²³⁾。われわれも大国として、それくらいのことは許されるという雰囲気が広がっているのである。

しかし大国主義的な態度がより鮮明に表出されるのは、「域内」の周辺国に対してであろう。2023年に完成したインドの新国会議事堂内に掲げられた壁画地図、「統一インド（Akhand Bharat）」は、南アジア周辺国のほとんどがインドの一部であるかのように描かれており、各国からの猛烈な反発を招くことになった。インド外務省は、古代アショーカ王時代の理念を描写したものと弁明したが、このような壁画の設置は、与党BJPと支持母体となる民族奉仕団（RSS）など、ヒンドゥー・ナショナリスト勢力の意向を汲んだものとみられている⁽²⁴⁾。「親中派」政権となったモルディブの閣僚から2024年1月、モディへの侮辱的発言が報じられると、BJP関係者からボリウッド俳優に至るまで、インドのX上には「ボイコット・モルデ

イブ」の声が溢れた。インドの旅行サイトは、モルディブ行き航空券の取り扱い停止を発表する。この騒ぎを受け、モルディブの当該閣僚らは停職に追い込まれた⁽²⁵⁾。

そうした激しいナショナリズムの発現が、相手国の内政を刺激し、親印的な対抗勢力を勢いづかせ、インドにとって望ましい体制構築につながる可能性ももちろんあるだろう。しかしそれは中国の「戦狼外交」のような外交的計算（ないし誤算）に基づく戦略というよりも、もっぱら国内政治上の打算とその結果としての大衆の熱狂の結果なのである。中長期的にはインドにとって、地域と世界で支持を失う一因になりかねない。モディ政権下でのナショナリズムの高揚のなか、インドがプラグマティズム外交をどこまで貫徹できるのかが注目される。

4 国際秩序の擁護者か挑戦者か

モディ政権下の、そしていずれは来るポスト・モディ政権下のインド外交のもうひとつの注目点は、国際秩序に対するインドの向き合い方である。ロシアの行為を非難せず、グローバルサウスの声を代表すると主張するインドは、はたして戦後の米国主導で形成されてきた「リベラルな国際秩序」に、あるいはそのうちの「ルールに基づく国際秩序」⁽²⁶⁾、ないし岸田政権が用いる「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」にコミットするのだろうか⁽²⁷⁾。

新進気鋭のインド人国際政治学者、ハッピーモン・ジェイコブは、今日のグローバルサウスはイデオロギーに固執せず、地政学的展開にも積極的に加わり、それぞれの国益追求を最大化しようとしているとの見方を示した。そのうえで、グローバルサウスの主導権を争っている中印について、「中国が欧米主導の国際秩序に取って代わろうとしているのに対し、インドはその改革を望んでいる」とし、したがって米国としてはインドと協力するほうが得策だと論じた⁽²⁸⁾。すなわち、新興国として、現行の欧米主導の国際秩序に不満を抱き、「修正主義」的な立場をとるといふ点では同じだとしても、インドは中国の「人類運命共同体」のような別の秩序構想を掲げて、正面から挑戦するわけではなく、インドの不満に応えるような制度改変を欧米に求めるにすぎないということだろう。

なるほど、現段階ではそのとおりのかもしれない。かつて原子力供給国グループ（NSG）で特例扱いを受けたように、インドは米国をはじめとする西側主要国との協調を通じて、自らの地位の引き上げや国益の確保を図ってきた。モディ政権も新たな国際秩序構想のようなものを打ち出したわけではなく、クアッドの枠組み、また西側諸国との連携によるコネクティビティー・インフラ構築、サプライチェーン強靱化、債務再編策、安保理改革等が追求されていることに変わりはない。

しかし、それがインド外交の不変の特質と言えるかどうかは定かではない。2027年までにGDPが世界第3位になるとは言っても、2位の中国と比べると4分の1にも満たないし、軍事費でも3分の1に届かない。1位の米国とは比べ物にならない程の差がある。そんなパワーバランスのなかで、米国中心の国際秩序とは別の秩序を打ち立てようというのはまったく非現実的であろう。中国にしても、挑戦を明確にするようになったのは、そのハードパワーが物理的に米国のそれに近づいてからのことであつたとすれば、堀本武功が指摘するように、現在

のインドもかつての中国同様の「韜光養晦^{とうこうようかい}」を採用しているとみるべきなのかもしれない⁽²⁹⁾。そうであるならば、たとえば2050年の世界においてインドが米中のパワーに遜色ないレベルに達し、自信がさらに高まったときでも⁽³⁰⁾、インドが別の国際秩序像を打ち出さないという保証はどこにもない。そしてそれが、他国に価値を押し付けず、多様性と寛容を重んじる秩序になるのか、排他的で自己中心的な秩序になるのかはまだわからない。

この点で、カナダ、また米国でのインド諜報機関による殺害計画疑惑がもし事実であるとすれば、それは明らかに「ルールに基づく国際秩序」に反する行為であり、西側にとっては懸念すべき兆候であることは言うまでもない⁽³¹⁾。今後のインドでそうした傾向が強まるのかどうかは、前述したインドのナショナリズムの動きともかかわる。その意味で、インド国内政治社会の動向を注視していく必要がある。

むすびにかえて

2014年からの10年間のモディ政権は、西側へ大胆に接近しつつも、戦略的自律性を放棄したわけでは決してなく、プラグマティズムに基づいて全方位で利益を引き出す外交を志向する点に変わりはない。しかし、国内で高まるナショナリズムが、ときにプラグマティズム外交の足かせとなる傾向も散見される。米国や日本など、西側ではインドを価値と利益を共有するパートナーと位置付けてきたが、近年では、権威主義化の進むモディ政権の現状に対し、少なくとも価値は共有していないのではないかと、との認識も出始めている⁽³²⁾。

しかしたとえそうであっても、中国やロシアのあからさまな挑戦を踏まえたとき、ますますパワーを増大させるインドと付き合わないという選択肢は西側にとってありえない。いまのうちに、現行の国際秩序に彼らの要求を取り入れつつ修正を加えたうえで、インドをその主要な柱として位置付ける必要があるだろう。そしてそのためには、日本や西側の知や技術、制度が、インドにとって必要不可欠な存在とみなされるようにするための戦略構築が前提となっていることは言うまでもない。

- (1) Prime Minister's Office, "English Rendering of PM's Address at the Inauguration of Vibrant Gujarat Summit 2024 in Gandhinagar, Gujarat," January 10, 2024 (<https://pib.gov.in/PressReleaseIframePage.aspx?PRID=1994803>).
- (2) Jyoti Malhotra, "Modi's Choice of Jaishankar and Doval Shows Days of Powerful Joint Secretaries Are Over," *The Print*, June 11, 2019 (<https://theprint.in/opinion/global-print/modis-choice-of-jaishankar-and-doval-shows-days-of-powerful-joint-secretaries-are-over/248586/>).
- (3) インド外務省ウェブサイト (<https://www.mea.gov.in/prime-minister-visits.htm>) を参照。
- (4) Ministry of External Affairs, "Prime Minister's Keynote Address at Shangri La Dialogue," June 1, 2018 (<https://www.mea.gov.in/Speeches-Statements.htm?dtl/29943/Prime+Ministers+Keynote+Address+at+Shangri+La+Dialogue+June+01+2018>).
- (5) S・ジャイシャンカル (笠井亮平訳) 『インド外交の流儀——先行き不透明な世界に向けた戦略』白水社、2022年、127ページ。
- (6) インドの秩序認識に関しては、以下が手際よくまとめている。溜和敏「インドの複層的秩序認識と対外戦略」佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序——秩序形成をめぐる各国の構想』勁草書房、2020年、201-226ページ。

- (7) 伊藤融『『ワクチン外交』で中国に反転攻勢を図るモディ政権』『国際情報ネットワーク分析 IINA』2021年3月18日 (https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_04.html)。
- (8) 伊藤融『『四面楚歌』で行き詰まるインドの伝統的外交——なぜロシアに配慮するのか?』『中央公論』第137巻第1号、2022年、99–100ページ。
- (9) Happymon Jacob, “The Anatomy of India’s Ukraine Dilemma,” *The Hindu*, February 22, 2022 (<https://www.thehindu.com/opinion/lead/the-anatomy-of-indias-ukraine-dilemma/article65090424.ece>).
- (10) 伊藤融『新興大国インドの行動原理——独自リアリズム外交のゆくえ』慶應義塾大学出版会、2020年、186ページ。
- (11) U.S. Department of Defense, “The Maldives and U.S. Sign Defense Agreement,” September 11, 2020 (<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2344512/the-maldives-and-us-sign-defense-agreement/>).
- (12) Suhasini Haidar, “India Welcomes U.S.-Maldives Defence Agreement,” *The Hindu*, September 14, 2020 (<https://www.thehindu.com/news/national/india-welcomes-us-maldives-defence-agreement/article32601889.ece>).
- (13) 外務省「日米豪印首脳会合共同声明」2022年5月24日 (https://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/nsp/page1_001188.html) ; Meera Srinivasan, “India, Japan to Work Together to Help Sri Lanka during Crisis,” *The Hindu*, May 26, 2022 (<https://www.thehindu.com/news/international/india-japan-to-work-together-to-help-sri-lanka-during-crisis/article65463446.ece>).
- (14) 「スリランカ債務再編で合意 日本など17カ国で」『日本経済新聞』2023年11月29日。(<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2983A0Z21C23A1000000/>).
- (15) IMECが米主導であることは、「中東」という表現からも明らかである。インドでは外交的には「西アジア」が用いられてきた。Sanjaya Baru, “After Look West, Modi Govt Now Acts West too,” *Deccan Chronicle*, September 18, 2023 (<https://www.deccanchronicle.com/opinion/columnists/170923/sanjaya-baru-after-look-west-modi-govt-now-acts-west-too.html>).
- (16) Dinakar Peri, “India, France Agree on Surveillance Ties,” *The Hindu*, January 27, 2024 (<https://www.thehindu.com/news/national/india-france-in-talks-to-boost-defence-cooperation/article67783971.ece>).
- (17) 詳しくは伊藤前掲書、32–69ページ、182–189ページ参照。
- (18) 伊藤融「インドのモディ政権 なゼイスラエル支持か」『正論』2024年1月号、76–83ページ。
- (19) Devirupa Mitra, “India Says It Is ‘Leader’ of Global South But UN’s Gaza Vote Shows It Has No Followers,” *The Wire*, October 31, 2023 (<https://thewire.in/world/india-global-south-gaza-israel-sarang-shidore-interview>).
- (20) Kira Hujju, “Saffronizing Diplomacy: The Indian Foreign Service under Hindu Nationalist Rule,” *International Affairs*, Vol. 98, Issue. 2, 2022.
- (21) “Modi Scolds Trudeau over Sikh Protests in Canada against India,” *Reuters*, September 11, 2023 (<https://www.reuters.com/world/americas/aircraft-glitch-delays-canada-pm-trudeaus-departure-india-2023-09-10/>).
- (22) Sriram Lakshman, “India Told Canada It Is Not Government Policy to Engage in Such Acts: Jaishankar on Nijjar Killing,” *The Hindu*, September 27, 2023 (<https://www.thehindu.com/news/national/told-canada-it-is-not-government-policy-jaishankar-on-nijjar-killing/article67350744.ece>).
- (23) Prakash Nanda, “License to Kill: How US-Led West Has Monopolized ‘Targeted Killings’ But Criticizes India For The Same,” *The Eurasian Times*, September 30, 2023 (<https://www.eurasiantimes.com/monopoly-over-targeted-killings-but-criticized-india-for-the-same/>).
- (24) Rhea Mogul, “Why a Map in India’s New Parliament Is Making Its Neighbors Nervous,” *CNN*, June 13, 2023 (<https://edition.cnn.com/2023/06/13/india/india-akhand-bharat-map-parliament-intl-hnk/index.html>).
- (25) Nishtha Gupta, “From Modi and Boycott Maldives to Pro-Israel Campaigns: Nationalist Users vs Diplomatic Government,” *The Indian Express*, January 9, 2024 (<https://indianexpress.com/article/opinion/columns/narendra-modi-maldives-nationalist-users-vs-diplomatic-government-9099967/>).

- (26) リベラルな国際秩序とルールに基づく国際秩序は、以下で詳しく整理されている。細谷雄一「リベラルな国際秩序と日本外交」『国際問題』第690号、2020年、5-12ページ。
- (27) 首相官邸「岸田総理大臣のインド世界問題評議会における政策スピーチ」2023年3月20日 (https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0320speech.html)。
- (28) Happymon Jacob, “How to Thwart China’s Bid to Lead the Global South: America Should See India as a Bridge to the Rest of the World,” *Foreign Affairs* (online), December 25, 2023 (<https://www.foreignaffairs.com/china/how-thwart-chinas-bid-lead-global-south>).
- (29) Takenori Horimoto, “Explaining India’s Foreign Policy: From Dream to Realization of Major Power,” *International Relations of the Asia-Pacific*, Volume 17, Issue 3, 2017, p. 472.
- (30) 詳しくは、伊藤融『インドの正体——「未来の大国」の虚と実』中央公論新社、2023年、第3章を参照されたい。
- (31) 駐カナダ米大使の発言、Julian E. Barnes and Ian Austen, “U.S. Provided Canada with Intelligence on Killing of Sikh Leader,” *The New York Times*, September 23, 2023 (<https://www.nytimes.com/2023/09/23/us/politics/canada-sikh-leader-killing-intelligence.html>)。また、2023年11月末、米国は米国内でもシク教徒活動家の暗殺未遂計画があったとして、インド政府の指示で暗殺に関与した疑いのあるインド人を起訴した。
- (32) Daniel Markey, “India as It IS: Washington and New Delhi Share Interests, Not Values,” *Foreign Affairs*, Volume 102, Number 4, 2023, pp. 128–141.

安全保障から見たインド・中国関係の現在

伊豆山 真理

Izuyama Marie

[要旨]

印中関係の協力的側面と競争的側面の両義性については、近年研究者、専門家の間でさまざまな議論がなされてきた。しかし、2020年6月に発生したガルワン渓谷における軍事衝突以降、少なくとも安全保障分野におけるインドの中国に対する対応は、一段と「強い」ものになっている。本稿では、ガルワン危機以降のインドの安全保障政策の変化として、第1に対中シグナリング、第2に経済安全保障面での対応に着目した。

これまでインドは国境問題と大国間政治（米中競争）を切り離すべく、日米豪との連携が対中封じ込めを意味しないというメッセージを発し続けていたが、ガルワン危機以降米国やその同盟国との連携を抑制する「中国配慮」をやめているように見える。また、「自立したインド」を打ち出し、対中国輸入依存からの脱却と、中国に代替してグローバル・サプライチェーンの一角を占めることを目指している。日米豪印（QUAD）における協力が経済安全保障に移行することは、インドの利益に合致している。

1 競争と協調の印中関係

2020年6月、ガルワン渓谷における印中間の軍事衝突は、両国に45年ぶりの死傷者をもたらし、国境地域における緊張を一段高いレベルに引き上げた。実効支配線（LAC）における衝突は、2012年から間髪的に生起していたが、軍事的エスカレーションは管理され、最終的にはトップレベルで政治的解決が図られるというパターンが繰り返されてきた。しかしガルワン危機後は、国境問題を棚上げした二国間の首脳会談は行われていない。少なくとも、安全保障分野において、インドの中国に対する対応は、一段と「強い」ものになっていることは間違いない。

しかし、印中関係の特徴とされてきた協力と競争の両義性が、今後どちらの方向に振れるのかについては、研究者、専門家の間でさまざまな見方がある⁽¹⁾。例えば抑止論に依拠しながらも、オラパリーと、ジョシとムカジーは、正反対の評価をしている⁽²⁾。オラパリーは、2012年以降の国境における危機の収束を、「評判」理論を用いて説明を試みる。中国もインドも相手方に「決意」ではなく「安心感」を伝えようとしており、それはガルワン危機にも当てはまるとする。一方ジョシとムカジーは、すでに2010年代から中国の軍事近代化や国境インフラ整備に対して、インドは拒否的抑止から懲罰的抑止へと戦略を変更してきたとする。

オラパリーは、危機の収束にも協調的側面を見出し、ジョシとムカジーは両国の安全保障ジレンマの激化とインドの対応に競争的側面を見出しているのである。

国際関係論において、印中関係の競争的側面が研究対象として注目されるようになったのは、中国とインドの台頭に関連している⁽³⁾。印中間の競合性を最初に包括的に示したのはアメリカの中国研究者ガーバーであり、両国の地政学的両立不可能性と、安全保障ジレンマの必然性を主張した⁽⁴⁾。インド人研究者で印中間の地政学的対立を早くから主張していたのは、マリクやパントなど、米国や英国に活動の拠点を移している研究者に限られていた⁽⁵⁾。2009年頃からインドを研究対象とする一群の安全保障研究者らによって、中国がインド洋においてインド封じ込めを行っているという主張が広く発信されるようになる⁽⁶⁾。

これに対して、協調の側面に焦点を当てる研究者は、印中間の経済相互依存や、多国間組織における協力に着目してきた⁽⁷⁾。実際、2017年のドクラム危機後、両国の撤退合意は、廈門で開催されたBRICS首脳会議の直前に発表されている⁽⁸⁾。BRICS、上海協力機構（SCO）、ロシア・インド・中国（RIC）におけるインドと中国の協力の基盤は、「多極世界」という理念と、先進国が支配するグローバルな貿易・金融システムの変革という利益の共有である。最近の研究では、世界貿易機関（WTO）において、印中の「同盟」が米国に対する団体交渉に成功したことを明らかにしている⁽⁹⁾。

2 過去の経緯——同盟の否定と地域におけるバランスング

インドと中国の関係は、1962年の戦争以降80年代末までの間、最小限の交渉レベルを維持していた。1971年、第3次印パ戦争と米中和解に向けた動きとが連動して、南アジアにおいては米国・中国・パキスタンとインド・ソ連が対峙する構造が創出された。しかし、米国・ロシア・中国の三角関係を反映する大国間の国際政治と印中の2国間関係は切り離されてきた。インドにとって中国は、国境紛争を抱える国であるとともに、直接の脅威であるパキスタンを支援する国として、安全保障上の懸念国ではあったが、差し迫った脅威ではなかった。

中国との関係が大きく変わるのは、1990年代終わりから2000年代初めにかけてである。まず協調の側面であるが、1993年のナラシムハ・ラーオ首相訪中、そして1996年の国家主席として初となった江沢民訪印の際にそれぞれ合意された2つの協定を出発点として、両国は信頼醸成措置を積み重ねていく⁽¹⁰⁾。2003年のバジパイ首相訪中の際に発出された「インド・中国関係の原則と包括的協力に関する共同宣言」では、国境問題の新たな解決枠組みに合意したのに加えて、インドがチベットを中国の領土であることを認め、「一つの中国政策」を維持することも述べられている⁽¹¹⁾。2005年に温家宝首相とマンモハン・シン首相との間で発出された共同声明では、経済協力の項目が目に見えて増え、2008年までに貿易を200億ドルに拡大するという目標額も設定された⁽¹²⁾。実際の貿易は目標を上回るペースで伸び続け、2011年には730億ドルに達した。こうした協調側への変化は、中国とインドの経済自由化、そしてグローバル経済への統合を要因としている。

同時期に、印中関係が大国間政治と結びつくことによる競争の側への動きも芽生える。2001年に発足したブッシュ政権は中国を競争相手と位置付ける一方で、インドを「責任ある

国家」として原子力協力を推進した⁽¹³⁾。以後、米国は「民主主義」インドへの関与を強め、共同演習、兵器供与を進展させる。インドは2016年に米国の「主要な防衛パートナー国」と位置付けられ、中国、北朝鮮、イラク、ロシアへの輸出管理を厳格化する一方でインドに対する軍事技術アクセスは開かれる方向にある。

大国間政治と印中関係の結合について、インドはどう見るのか。興味深いことに、2012年に発表された有識者報告『非同盟2.0』では、大国間競争を「機会」と捉えていたインドであるが、2018年のシャングリラ会議ではモディ首相が大国間競争を批判し、既存の大国と台頭する大国の双方に対して競争が対立に向かわないように呼びかけている。『非同盟2.0』で「機会」とされる理由は、インドにとってパートナーを選択する自由が広がるという認識からである。国境、そして海洋において中国の攻勢が認識される中で、米国との同盟を選択すべきかを真剣に検討した『非同盟2.0』は、「中国と米国では中国の方が『直接的』競争関係にあることから、米国との同盟が自然と結論しがちだが、それは時期尚早」という答えを出している。その理由として挙げられるのは、「米中関係が好転した時のリスク」「中国がインドの利益を脅かしたときに米国がどのような対応をとるのか不明」「中国をいたずらに刺激する可能性」である。さらに、「米国は同盟国に対して過大な要求を突きつける」という同盟への不信感が示され、同盟国が「戦略的自律性を失っている」と警鐘を鳴らしている⁽¹⁴⁾。

このように、米国との同盟という選択肢が却下される背景には、同盟の効果とコストの計算だけでなく、戦略的自律性を喪失させる同盟そのものに対する不信と不安が存在する。それゆえ、インドは米国との戦略的パートナーシップ強化が「中国封じ込めではない」というメッセージを発信し続けていた。

米国との同盟を否定しながらも、東南アジア諸国連合（ASEAN）中心の地域制度に関与する過程でインドは、緩やかな対中バランスを行ってきた。インドは2008年ごろから印中国境に近い北東地域のインフラ建設を強化するが、北東地域をASEANへのゲートウェイと位置付けることによって、ASEAN連結性プロジェクトと結びつけ、国境インフラ整備を「開発」のオブラートに包んできた。しかし国境インフラ建設をめぐる競争は、バングラデシュ、ネパールとの連結性をめぐる中国との競争に発展し、インドが「一带一路」に対する反対の立場を固める結果となる⁽¹⁵⁾。

海洋においても、2011年ベトナムにおける海洋資源開発に対する中国からの抗議を受けて以降、ASEAN諸国の「航行の自由」の主張に同調し、2016年7月の南シナ海をめぐるフィリピンと中国の仲裁判断に対しても、抑制された表現ながら判断支持を表明している⁽¹⁶⁾。ASEANや日本との間で、航行の自由を含む法の支配という規範を共有するという発信は、モディ政権のアクト・イースト政策が中国を包摂しないものへと変容しつつあることを示唆している。

3 中国に対するより強い対応——メッセージの変化

上記のとおり、インド洋地域やASEAN地域において、インドと中国の関係は競争性を帯びていたが、国境問題と米国やその同盟国との安全保障協力は別次元の問題であるとして、

日米豪との連携が対中封じ込めを意味しないというメッセージを発し続けていた。しかし、ガルワン危機以降のインドは、国境問題でインドの利益を保持することに関してより強い決意を発信するとともに、中国に配慮して米国やその同盟国との連携を抑制することをやめているように見える。

まず、決意の発信の強化について見る。2020年5月、シッキム州のナトゥーラで最初の衝突が起こった当初、陸軍参謀長は「グローバルな問題とは関係ない。既存の枠組みで管理できている」と述べた⁽¹⁷⁾。つまり、地政学的な国際関係と国境問題の切り離し、信頼醸成枠組みでの解決可という従来どおりのインド側のメッセージを伝えたのである。しかし、6月15日夕刻にガルワン渓谷で起こった衝突についてインドは「中国側の一方的な現状変更の企図の結果である」と断じ、中国側にインドと同様の「責任ある国境管理」を求めた⁽¹⁸⁾。インド陸軍も「領土の一体性と主権を守る」という強いコミットメントを示した⁽¹⁹⁾。インド政府の見解では、6月6日に両国軍団レベル指揮官会合で合意された内容を中国側が遵守していないところに大きな問題があった⁽²⁰⁾。

指揮官会合や局長級の国境問題協議・調整メカニズム会合(WMCC)は継続されていたものの、その進展に不満を持つインドは、政治レベルで中国による「一方的現状変更」と「合意違反」を公言するようになった⁽²¹⁾。ガルワン危機以降今日に至るまで、ジャイシャンカル外相がスピーチやインタビューで発しているメッセージは、3点に収斂される。第1に、国境問題を棚上げにして経済協力や多国間機構での協力は行わない。第2に、国境インフラの整備や軍事力などの国力を強化する。第3に、経済安全保障でも対応する⁽²²⁾。

次に、米国や同盟国との軍事協力に関する抑制的な態度の転換について見る。明らかな変化が見られたのは、豪州との軍事協力である。2020年11月、アラビア海でインドが主催するマラバルに豪州が参加したのは、これまで豪州の参加に難色を示してきたインドが態度を変更したためと言われている⁽²³⁾。米国との共同訓練が中国に与えるメッセージに関しても、配慮することがなくなった。2022年11月、米印陸軍共同訓練Yudh Abhyasがインドのウッタラカンド州で行われたが、LACから100kmほどの距離であることが、メディアで喧伝されたのは異例のことであった⁽²⁴⁾。

また、政府は台湾との交流拡大に踏み出した。2020年5月、蔡英文総統の就任式典にインド人民党(BJP)議員が初めてオンライン参加、7月にはインド・台北協会(ITA)代表部に、米国担当外務局長を任命した⁽²⁵⁾。台湾との経済関係も強化され、半導体産業の誘致も行われている⁽²⁶⁾。2023年に入ると、台湾海峡に関するオープンな議論もなされるようになり、8月には陸海空軍の元参謀長がそろって台湾における安全保障会議に参加した⁽²⁷⁾。「一つの中国政策」堅持を確認していた時代は過去となった。

4 経済安全保障——自立とサプライチェーン協力

モディ政権は、2020年5月、新型コロナウイルス感染症に対応するための経済対策パッケージを発表した際に「自立したインド(Atmanirbhar Bharat)」を打ち出した。グローバル・サプライチェーンに参画すると共に、輸入に依存しない産業構造に転換することを目指してい

る⁽²⁸⁾。コロナ禍と対中軍事衝突が重なることにより、中国への輸入依存からの脱却と、中国に代替してグローバル・サプライチェーンの一角を占めるということが、経済安全保障上の課題として強く意識されるようになった。

もともと、中国との貿易赤字の拡大に対する不満や、中国からの投資流入に対する警戒は存在していた。2019年11月、地域的な包括的経済連携（RCEP）協定からの離脱を決めたのも、中国からの輸入増加に対する懸念が、要因のひとつであった。2020年4月、国境を接する国からの海外直接投資（FDI）への政府審査を要求する措置がとられており、事実上は中国からのFDIを規制するものと理解されていた。

コロナ禍に中国との軍事衝突が加わり、デカップリング論が隆盛する⁽²⁹⁾。2020年6月、インド政府はIT法69条を根拠として、TikTok、ウィーチャット、UCブラウザ、PUBG（ロールプレイングゲーム）など59のアプリの使用を禁止した⁽³⁰⁾。モディ首相は自らWeiboの公式アカウント上の5年分の投稿を削除した⁽³¹⁾。この措置は、国民にボイコット（不買運動）を呼びかけつつ、通信分野での中国の規制をねらったものと言える。

感染症対策における国際協力を通してインドはQUADへの傾斜を強め、中国に対する経済安全保障上の懸念を共有するようになる。米国の呼びかけで開催された、日米豪印にベトナム、ニュージーランド、韓国を加えた外務次官級会合（電話・テレビ）の枠組みを、インド政府は、「新しいグローバリゼーションのテンプレート」につながるものとして肯定的に評価した⁽³²⁾。論者の間でも「QUADプラス」への参加は、中国への対抗と捉えるか、対中協力からの離脱と捉えるかの相違はあるものの、総じて肯定的に評価された⁽³³⁾。

QUADが経済安全保障協力へと移行することは、インドの利益に合致していた。2021年3月の首脳会議で合意されたワクチン・パートナーシップは、インドのワクチン外交を後押しするものであった⁽³⁴⁾。2021年4月には、日豪印の経済産業大臣間でサプライチェーン強靱化イニシアティブが合意された。2021年9月、日米豪印（QUAD）首脳会議の共同声明に、「サプライチェーン」の文言が初めて挿入された。インドが関心を持つ「ワクチン製造のためのサプライチェーン」「クリーンエネルギーのサプライチェーン」と、日米が関心を持つ半導体を含む重要技術・物資のサプライチェーンが含まれる⁽³⁵⁾。

サプライチェーンの脆弱性という共通の危機感は、インドにとって、中国からインドへのサプライチェーン再配置の機会であり、「自立したインド」政策と合致する。2022年に入ると、日印協力の文脈で「サプライチェーンの強靱化」が頻繁に言及されるようになる⁽³⁶⁾。インドは隣国バングラデシュとの間でも「強靱なサプライチェーンの構築」を唱えている⁽³⁷⁾。さらに、サプライチェーン協力重視の観点からインド太平洋経済枠組み（IPEF）にも参加を決めた。IPEF参加の理由は、貿易協定への参加を強制されないこと、RCEP離脱によって隔絶された地域との経済連携の修復の可能性があることが挙げられるが、インドの識者は、IPEFを中国の地域経済支配に対抗する枠組みと受け止めている⁽³⁸⁾。

本稿で見てきたように、ガルワン危機後、インドの中国に対する対応として抽出できるのは、第1にシグナリングの変化、第2に経済安全保障分野での日米豪との関係強化である。後者を外的バランスの強化と解釈すべきか、「自立」を目指した内的バランスと解釈す

べきかには、もう少し観察と検討を必要としよう。

- (1) 先行研究の整理については、以下も参照。伊豆山真理「インド台頭論と2000年代以降の印中関係——『経済大国としての共存』から『対抗する大国モデル』へ」堀本武功・村山真弓・三輪樹編『これからのインド——変貌する現代世界とモディ政権』（東京大学出版会、2021年3月）；Brandon K. Yoder & Kanti Bajpai, “Introduction: Explaining Cooperation and Rivalry in China-India Relations,” *Journal of Contemporary China*, 32:141, 2023, 353–368, DOI: 10.1080/10670564.2022.2090068. 日本では、堀本が「アンビバレントな印中関係」として早くから論じていた。堀本武功「アンビバレントな印中関係——協調と警戒」天兒慧、三船恵美編『膨張する中国の対外関係——パクス・シニカと周辺国』（勁草書房、2010年6月）。
- (2) Deepa M. Ollapally, “China-India Face-offs: How Does Reputation Matter in Crisis Management?” *Journal of Contemporary China*, 32:141, 2023, 417-435, DOI: 10.1080/10670564.2022.2090082; Yogesh Joshi & Anit Mukherjee, “From Denial to Punishment: The Security Dilemma and Changes in India’s Military Strategy towards China,” *Asian Security*, 15:1, 2019, 25-43, DOI: 10.1080/14799855.2019.1539817.
- (3) 伊豆山、2021年、176–177ページ。
- (4) John W. Garver, *Protracted Contest: Sino-Indian Rivalry in the Twentieth Century*, Seattle and London: University of Washington Press, 2002.
- (5) Mohan Malik, “Eyeing the Dragon: India’s China Debate,” *Special Assessment*, Asia-Pacific Center for Security Studies, December 2003; Harsh V. Pant, 2006, “Indian Foreign Policy and China,” *Strategic Analysis*, 30-4, 2006.
- (6) Iskander Rehman, “Keeping the Dragon at Bay: India’s Counter-Containment of China in Asia,” *Asian Security*, 5-2, 2009; Jonathan Holslag, “The Persistent Military Security Dilemma between China and India,” *The Journal of Strategic Studies*, 32-6, December 2009.
- (7) 溜和敏「現代インド・中国関係の複合的状況——リベラリズムの視点からの一考察」近藤則夫編『現代インドの国際関係——メジャーパワーへの模索』（アジア経済研究所、2012年2月）；Jagannath P. Panda, *India-China Relations: Politics of Resources, Identity and Authority in a Multipolar World Order*, London & New York: Routledge, 2017.
- (8) 撤退合意の発表は8月28日、BRICS首脳会議は9月4日である。当時多国間機構での関与を主張したものとして以下がある。Happymon Jacob, “Lessons from Doklam,” *The Hindu*, August 30, 2017.
- (9) Kristen Hopewell, “Balancing, Threats, and Wedges in International Political Economy: The Origins and Impact of the Sino-Indian Alliance at the WTO,” *Journal of Contemporary China*, 32:141, 2023, 369-385, DOI: 10.1080/10670564.2022.2090074
- (10) 1993年「国境実効支配線（LAC）沿いの平和と安寧の維持に関する協定」、1996年「国境LAC沿いの軍事的信頼醸成に関する協定」が署名された。詳細は伊豆山真理「中印国境問題——2005年以降の対立とその原点」（『NIDS コメンタリー』第49号、2015年8月12日）。
- (11) Ministry of External Affairs, Government of India. Declaration on Principles for Relations and Comprehensive Cooperation Between the Republic of India and the People’s Republic of China, June 25, 2003.
- (12) Joint Statement of the Republic of India and the People’s Republic of China, April 11, 2005.
- (13) 2005年7月18日の共同声明の“responsible state with advanced nuclear technology”という表現に注目。The White House, Joint Statement Between President George W. Bush and Prime Minister Manmohan Singh, July 18, 2005.
- (14) Sunil Khilnani, et al., *Nonalignment 2.0: A Foreign and Strategic Policy for India in the Twenty First Century*, 2012.
- (15) 連結性をめぐる競争については、伊豆山真理「インドの地域主義外交における中国要因——アク

ト・イーストを中心に」竹中治堅編『「強国」中国と対峙するインド太平洋諸国』千倉書房（2022年6月）147-150ページ；「南アジアにおける中国・インドの競争——ボーダー、連結性、勢力圏」『国際問題』No. 669（2018年3月）24-34ページなどを参照。

- (16) Ministry of External Affairs, Statement on Award of the Arbitral Tribunal on South China Sea under Annexure VII of UNCLOS, July 12, 2016. http://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/27019/Statement_on_Award_of_Arbitral_Tribunal_on_South_China_Sea_Under_Annexure_VII_of UNCLOS
- (17) *The Hindu*, May 14, 2020.
- (18) Ministry of External Affairs, “Official Spokesperson’s response to media queries on the situation in the western sector of the India-China border,” June 16, 2020. <https://www.mea.gov.in/response-to-queries.htm?dtl/32761/official+spokespersons+response+to+media+queries+on+the+situation+in+the+western+sector+of+the+india+china+border>
- (19) <https://www.indiatvnews.com/news/india/indian-army-statement-lac-stand-off-india-china-latest-news-casualties-626768>, 2024年3月27日最終アクセス。なお陸軍の公式ページには、印中関係についての記載はなかった。
- (20) Official Spokesperson’s response to a query on the statement by the Chinese side that the sovereignty of the Galvan valley area belongs to China, June 17, 2020. <https://www.mea.gov.in/response-to-queries.htm?dtl/32766/official+spokespersons+response+to+a+query+on+the+statement+by+the+chinese+side+that+the+sovereignty+of+the+galvan+valley+area+belongs+to+china>
- (21) 例えば2020年9月モスクワで開催されたロシア・インド・中国外相会議の際にジャイシャンカル外相が「中国側の一方的な現状変更企図」と発言したとされる。Phone call between External Affairs Minister, Dr. S. Jaishankar and Foreign Minister of China, H.E. Mr. Wang Yi, February 26, 2021. <https://www.mea.gov.in/press-releases.htm?dtl/33572/phone+call+between+external+affairs+minister+dr+s+jaishankar+and+foreign+minister+of+china+he+mr+wang+yi>
- (22) <https://www.news18.com/india/security-is-not-just-defence-of-borders-jaishankar-highlights-risks-in-era-artificial-intelligence-and-deepfakes-8801494.html>
- (23) 国防担当相は、豪州と「戦略利益の一致と脅威認識の共有」が成立したと述べた。Rajeshwari Pillai Rajagopalan, “The Quad Conducts Malabar Naval Exercise,” *The Diplomat*, August 27, 2021.
- (24) MOD, Press Release, “Indo - Us Joint Training Exercise “Yudh Abhyas 2022” to Commence in Uttarakhand,” November 15, 2022. <https://pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=1876038>; Rishi Lekhi and Manish Swarup, “India, US Armies Hold Exercises Close to Disputed China Border,” *The Diplomat*, November 30, 2022.
- (25) *The Hindu*, May 20, 2020; *Financial Express*, July 13, 2020.
- (26) *The Diplomat*, November 1, 2022.
- (27) *The Diplomat*, September 7, 2023.
- (28) 齊藤誠『『自立したインド』実現へ、モディ政権が国産化政策に挺入れ』『基礎研レポート』ニッセイ基礎研究所、2021年3月。 https://www.nli-research.co.jp/files/topics/67354_ext_18_0.pdf?site=nli
- (29) 山田剛「正常化模索する印中関係」日本貿易振興機構『徹底解説！これからのインドビジネス』2022年9月、45-47ページ。
- (30) *The Hindu*, June 29, 2020.
- (31) *The Hindu*, July 1, 2020.
- (32) 会議では、医薬品、防護装備などの供給体制、第3国への援助について協議された。
- (33) Jagannath Panda, “India and the ‘Quad Plus’ Dialogue,” *RUSI Commentary*, 12 June 2020. <https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/india-and-quad-plus-dialogue>, 2024年3月27日最終アクセス。
- (34) 米国がインドのワクチン製造を支援し、日豪がその東南アジア地域への輸送を支援することとさ

- れた。Ministry of Foreign Affairs of Japan, Quad Summit Fact Sheet March 12, 2021. <https://www.mofa.go.jp/files/100159237.pdf>
- (35) Joint Statement from Quad Leaders, September 24, 2021. <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100238179.pdf>
- (36) 2022年3月19日、岸田総理訪印にあわせて *Indian Express* に掲載された寄稿文。 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/discourse/20220319contribution_india.html ; 2022年5月23日、モディ首相の読売新聞への寄稿文。 <https://www.yomiuri.co.jp/world/20220523-OYT1T50036/>
- (37) Transcript of Special Briefing by Foreign Secretary on the Visit of Prime Minister of Bangladesh to India (September 6, 2022), September 6, 2022. <https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/35679/Transcript+of+Special+Briefing+by+Foreign+Secretary+on+the+Visit+of+Prime+Minister+of+Bangladesh+to+India+September+06+2022>
- (38) Surupa Gupta, “India and the Indo-Pacific Economic Framework,” *Asia Pacific Bulletin*, Number 618, July 21, 2022 EastWest Center, <https://www.eastwestcenter.org/publications/india-and-the-indo-pacific-economic-framework>; Niranjani Marjani, “Can IPEF Reduce India’s Economic Dependence on China?” *The Diplomat*, May 27, 2022. <https://thediplomat.com/2022/05/can-ipef-reduce-indias-economic-dependence-on-china/>

ナレンドラ・モディ政権下の インド経済と経済政策

佐藤 隆広

Sato Takahiro

[要旨]

2014年5月に成立したナレンドラ・モディ政権は、インド経済が当時直面していた最大の経済問題であったスタグフレーションをわずか2年という短期間で解決した。しかしながら、2016年11月の突然の高額紙幣廃止や2020年3月末からの世界最強のロックダウンなど経済合理性では理解できない政策を断行し、2015年からは競争力のない国内産業を支援する保護主義的な貿易政策を採用するようになった。その結果、1人当たりGDPでみて2018年にバングラデシュに逆転され、この10年間のモディ政権は、本来の実力に見合った経済実績を実現することができなかった。

1 世界が注目するインド経済

2014年5月に成立したナレンドラ・モディ政権は、インド経済が当時直面していた最大の経済問題であったスタグフレーションを短期間で解決した。政権就任当時、インド経済は、インフレの昂進・景気の後退・通貨ルピーの暴落の三重苦に直面していた⁽¹⁾。モディ政権は、巨額の負債を抱えていたインド財界からの金利引き下げ要望を無視して、インド準備銀行（Reserve Bank of India: RBI）のラグラム・ラジャン総裁（当時）による引き締め基調の金融政策を支持し、通貨ルピーの安定化を実現した。就任してから半年後には石油の国際価格が大幅に下落した。石油価格の下落は、石油消費の8割以上を輸入に依存しているインド経済にとって追い風になり、2015年にはインフレの抑制も見通せるようになった。そして、2016年半ばには、景気も回復し、スタグフレーションを解決するに至った⁽²⁾。

また、モディ政権は、外国直接投資規制の緩和や計画委員会の廃止などの行財政改革などにも取り組み、国内外の民間企業の活力を向上させるような経済改革、具体的には、2016年の新しい破産法制度（Insolvency and Bankruptcy Code: IBC）の実施、2017年の物品サービス税（Goods and Services Tax: GST）の導入や2022年の国営航空会社 Air India の民営化などを実行した。実際、世界銀行による事業環境ランキングをみると、インドの事業環境は大幅に改善し、2014年の世界142位から2019年の63位と79カ国をごぼう抜きにしている⁽³⁾。

国連の中位推計によれば、2023年1月から7月にかけて、中国の人口が14億2585万人から14億2567万人と18万人減少するのに対して、インドの人口は14億2203万人から14億2863万人と660万人も増加する。インドは世界最大の人口大国になった。長らく一人っ子政策を採

用してきた中国に対し、インドでは今後も人口増加が続き、2060年代に至るまで人口が増加し続ける。少子高齢化が進展しつつある東アジア諸国とは対照的に、インドは生産年齢人口比率（15歳から64歳までの人口比率）も2032年の69%まで上昇し続け、2070年代に入るまで60%台を維持し続ける⁽⁴⁾。

実際、国際通貨基金（IMF）の最新統計によれば、2022年のインドの経済成長率は7.2%であり、2023年は6.7%、2024年は6.5%、2025年は6.5%が予想されている。G7や中国などの主要国のなかでは、インドは世界最速で成長している⁽⁵⁾。さらに、同統計によると、ドルでみた国内総生産（GDP）では、インドは2021年に旧宗主国のイギリスを抜き、世界第5位になった。その後、IMFの予測では、2027年には日本とドイツを抜き、二大超大国である米国と中国に次ぐ世界第3位の経済大国になる⁽⁶⁾。

インドは、宇宙開発分野においても、火星探査機「マンガルヤーン」の火星周回軌道への投入（2014年9月）、人工衛星104基を載せたロケットの打ち上げとすべての衛星の軌道への投入（2017年2月）、無人月面探査機「チャンドラヤーン3号」の月面着陸（2023年8月）、太陽観測衛星「アディティヤL1」の発射（同年9月）を成功させた⁽⁷⁾。さらに、新型コロナ禍のなかで、インドは、アストラゼネカ社からの技術供与による「コビシールド」とインド現地企業が開発した「コバクシン」の大量生産を実現し、コロナ・ワクチンの世界的な製造拠点となった⁽⁸⁾。こうして、インドは科学技術分野においても世界的な注目を浴びるようになっている。

上記のような華々しい動きのなかで、インド経済が一挙に世界的なフロントランナーに躍り出るような経済的事象も観察される。それは、しばしばリープフロッグ（蛙飛び）とも呼称される。次節で、それを解説したい。

2 リープフロッグするインド経済

インドは、世界に向けて有能な人材や起業家を多数輩出している。インドの大学以上の高等教育は英語でなされ、会社部門に勤務している多くのホワイトカラーやエンジニアの共通言語も英語である。インド政府の統計によれば、2021年時点でみて、15歳以上の人口で大卒以上の学歴を持つものは9%を占めており、その数は実に9400万人に達する⁽⁹⁾。高等教育を受け英語を駆使できる人材をグローバル人材と呼ぶならば、インドをグローバル人材の世界的な供給国とみなして間違いはない。

実際、米国で専門職技術者用のH-1Bビザを取得しているインド人の数は、同ビザ取得外国人の4分の3を占めており、絶対数でみて30万人を超えている。さらに、インドは世界的な経営人材を多数輩出していることでも注目されている⁽¹⁰⁾。たとえば、現役の最高経営責任者（CEO）では、Googleのサンダー・ピチャイ、マイクロソフトのサティア・ナデラ、IBMのアルビンド・クリシュナ、Adobeのシャントヌ・ナラヤンなどを挙げることができる。特に、GAFAMのうち2社のCEOがインド人であることは特筆に値しよう。ペプシコのCEOだったインドラ・ヌーイは、同社を飛躍的に成長させた女性経営者として畏敬されているし、TwitterのCEOだったパラグ・アグラワルが、イーロン・マスクによるTwitter買収によって退任し

たことも話題になった。孫正義氏の後継者候補だったソフトバンクのニケシュ・アローラは同社副社長であったが、退任時には100億円を超える報酬を受けとったことは、驚きをもって報道された。また、世界最大規模の鉄鋼メーカーのアルセロール・ミッタルのCEOラクシュミー・ミッタルは、現在、インド事業では日本製鉄のパートナーとなっている。さらに、世界銀行第14代総裁は、マスターカードのCEOを歴任したアジャイ・バンガである⁽¹¹⁾。

1970年代には、若く優秀なインド人が欧米諸国へ活動の場を移すことが「頭脳流出」(brain drain)として問題視されていたが、いまは欧米諸国で成功を収めたインド人が母国インドの若く優秀な起業家を支援したり、自らが起業したりする動きがみられる。これは、「頭脳循環」(brain circulation)と呼称される⁽¹²⁾。頭脳循環を背景にして、現在のインドは実力のあるスタートアップ企業の宝庫になっている。

米調査会社CBインサイトの資料⁽¹³⁾を利用して、企業価値が10億ドル以上の未上場企業であるユニコーンの企業数をみると、米国が656社で世界1位、中国が171社で世界2位、インドが70社で世界3位、企業価値で見ると、米国が2兆640億ドル、中国が7380億ドル、インドが1930億ドルとなっている。インドは、企業数でも企業価値においても世界3位のスタートアップ大国になっている。

インドのユニコーンの上位5社は、企業価値でみて、教育系テック企業のBYJU's (115億ドル)、ホテル事業のOYO Rooms (90億ドル)、宅配・デリバリー事業のSwiggy (80億ドル)、オンラインゲームのDream11 (80億ドル)、フィンテック企業のRazorpay (75億ドル)となっている。インドの70社がいつユニコーンになったのかを確認すると、新型コロナ禍の2020年以降58社もの企業がユニコーンになっており、全体の83%を占めている。新型コロナ禍は、図らずも、世界的な規模でのDX(デジタルトランスフォーメーション)を推し進めることになり、IT(情報技術)分野での豊富な人材を抱えているインドが、新型コロナ禍が生み出したデジタル化に向けた機会を、スタートアップ分野で巧みに活用したわけである。

インドのユニコーンの業種をみると、フィンテックがEコマースと並んで17社となり、最もその数が多い。実際、インドを代表するフィンテック企業は、アリババとアントフィナンシャルからの巨額出資を受け入れ、アリペイの仕組みをベースに電子決済システムを提供するPaytmであろう。われわれにも馴染みのあるPayPayは、ヤフーとソフトバンクがPaytmのシステムを採用し、その技術や経験をインドから日本に持ち込んだものである。Paytmはインドを代表するユニコーンであったが、2021年にインド史上過去最高規模の新規公開株式(IPO)を実施して、ユニコーンから卒業した。現在、Paytmは、インドの2000万以上もの事業者と3億人もの消費者に利用されている⁽¹⁴⁾。

インドが、ユニコーンの世界3位の輩出国になったのは、頭脳循環、新型コロナ禍やIT分野での豊富な人材プールだけがその理由ではないことに注意したい。インド政府によるデジタル公共インフラである「インディア・スタック」(India Stack)の構築が極めて重要な役割を果たしているからである。

インドのデジタル公共インフラは、「首相による国民の富(Jan Dhan)計画」という国民全員が銀行口座を保有するための国民皆預金政策、生体認証可能な国民IDシステムであるアー

ダール (Aadhaar) の導入、携帯電話 (Mobile) の活用、の3本の柱を出発点にしている。インドではそれぞれの頭文字をとってJAMトリニティと呼称されている。2021年時点でみて、商業銀行の預金口座数は21億1653万口座⁽¹⁵⁾、アーダールの取得者数は12億9040万人⁽¹⁶⁾、携帯電話加入者数は11億5405万人⁽¹⁷⁾に上る。

インド政府は、アーダールによって銀行口座と電話番号を紐づけることによって、インド国民に対してさまざまな補助金を直接給付している。補助金を申請した国民は、政府からの補助金が自らの預金口座に直接振り込まれることになり、その支給を携帯電話のSMSで知ることができる。JAMトリニティによって、インド政府は補助金支給に伴う不正を防止し、より効率的でスピーディーな補助金支給を実現できるようになった。

さらに、インド政府が構築したインディア・スタックは、単に、政府による国民への補助金支給にとどまらず、民間企業の営利活動にも活発に利用されている⁽¹⁸⁾。インディア・スタックは、アーダールという「国民ID」(第1層)、インド政府の統合決済インターフェース (Unified Payment Interface: UPI) などが提供する「無料の決済システム」(第2層)、インド政府のデジタル化サービス (DigiLocker) やアカウント・アグリゲーター (預金者の複数の口座の情報を集約する業者 [Account Aggregator: AA]) などが提供する「データ交換」(第3層)の3つの層から構成されているアプリケーション・プログラミング・インターフェース (Application Programming Interface: API) の集合体である。APIとは、ソフトウェアの一部を外部に向けて公開することによって、第三者が開発したソフトウェアと機能を共有できるようにするインターフェースのことである。インド政府は、インディア・スタックを構成するAPIをオープンにすることによって、民間企業がこのデジタル公共インフラを活用することを強く後押ししている。こうしたインド政府によるオープンなAPI戦略が、70社にも上るユニコーンがインドで創出された重要な背景になっている。

たとえば、2021年にインド政府とRBIはアカウント・アグリゲーター・ネットワークを立ち上げた。いま、高額なスマートフォンの購入を検討している消費者と消費ローンを提供するノンバンク金融会社を考えてみよう。AAに対して、消費者は自らの銀行預金口座情報へのアクセスを許可する。AAは、オープンAPIを通じてその銀行預金口座にアクセスしその口座情報を集計し、集計したデータを暗号化し電子証明付きでノンバンク金融会社と共有する。実際、インドのノンバンク金融会社DMI FinanceはAAネットワークに参画しており、AAから共有された情報に基づいて、自社が開発した人工知能 (AI) を駆使して消費者の信用格付けを瞬時に実行して、問題がなければ消費者にローンを提供し、消費者は店舗でスマートフォンを手取できる。以前は数日かかっていた審査から与信までが、わずか1分足らずで済むようになっている⁽¹⁹⁾。

さらに、2022年11月からはRBIは、ブロックチェーン技術に基づく中央銀行デジタル通貨 (Central Bank Digital Currency: CBDC) である「デジタル・ルピー」の実証実験を開始しており、2023年12月には目標にしていた1日当たり100万件の取引を実現した。さらに、インドの民間銀行Yes Bankはデジタル・ルピーをインディア・スタックの第2層にあたるUPIに統合させて、その利用の利便性を高めている。

3 経済改革路線から保護主義へ転換する経済政策

リープフロッグするインド経済に世界の注目が集まっている一方、モディ政権の経済政策には、合理性という点で、首を傾げざるをえないことも決して少なくない。たとえば、同政権は、2016年11月に流通している現金の86%に相当する高額紙幣を突然廃止したり、2020年3月には世界で最も厳格なロックダウンを断行したりしている。前者の高額紙幣廃止は汚職撲滅やブラックマネーの一扫を企図していたが、その目的にはほとんど貢献せず、いたずらに経済を混乱させたただけであった。後者のロックダウンは感染拡大を封じ込めるためのものであったが、突然一切の公共交通機関がストップしたため、出稼ぎで都市に居住していた移動労働者とその家族が帰郷することができず、その結果、相当規模の生活困窮者が発生した。

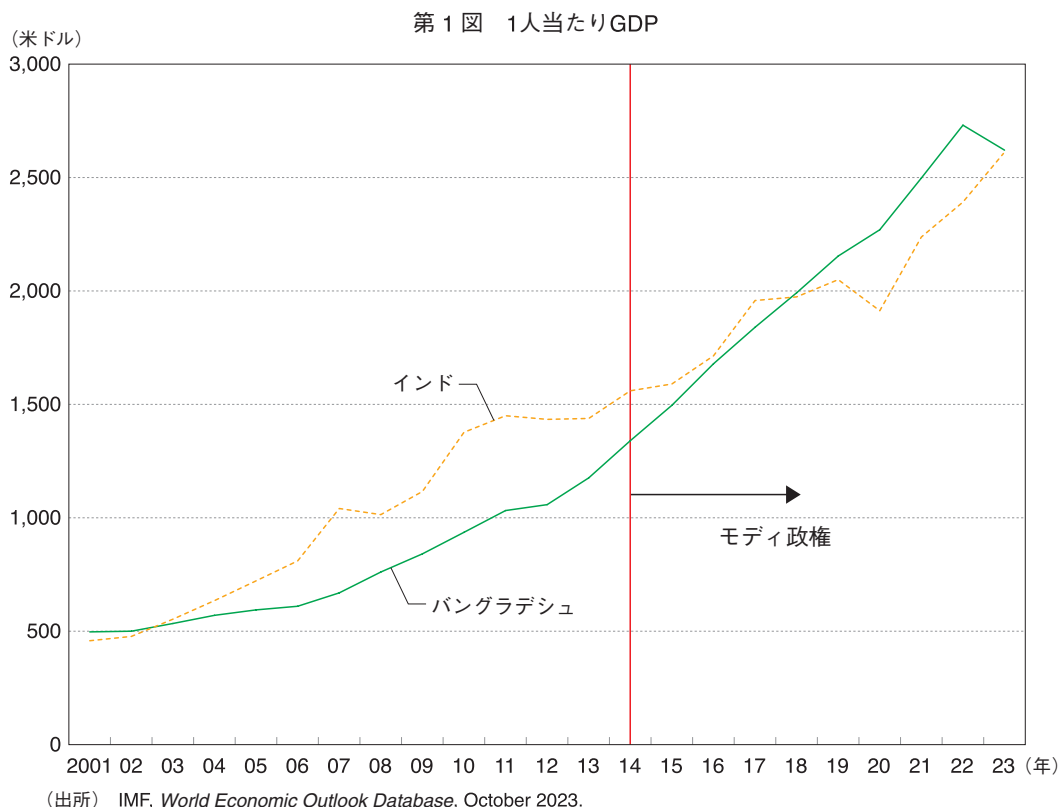
また、見通しの甘さや利害関係者との調整不足から、経済改革を推進していくうえで重要な法律で廃案になったものや、いまだに施行できないものが複数存在している。ここでは、土地収用法の改正の失敗、農業関連3法の施行と廃案、さらに労働法典の施行の順延の3つを取り上げたい。

インドのインフラ開発を阻んでいるものとして硬直的な土地収用法の存在が知られているが、モディ政権は、大統領令で政府がより容易にインフラ用地を収用できるような改正土地収用法を2014年末に時限立法化した。しかし、国会での可決が見通せなかったため、その翌年、最終的な立法化を断念した。

2020年9月に成立した農業関連3法は、農産物流通の近代化と契約農業の制度化に向けた重要な経済改革関連の法律であったが、首都デリーでの何十万人にも達する農民による執拗な抗議運動によって、モディ首相が国民に謝罪をして、2021年11月に廃案に追い込まれた⁽²⁰⁾。

2019年から20年にかけて、モディ政権は植民地時代から蓄積されてきた44の労働関連法を4つの労働法典に集約し、解雇規制の柔軟化や労働者の社会保障制度への包摂に向けた法律内容の改正を行った。新型コロナ禍によって、その施行を2021年4月に順延したが、同政権は、労働法典の施行を契機とする労働者や労働組合による抗議運動を警戒して、いまだに施行の目途が立っていない⁽²¹⁾。

さらに、モディ政権は、1991年からの経済改革路線を逆転させるような保護主義的な関税政策を実施してきた。2015年以降、同政権は、約1万2000もの貿易品目全体のうち、実に3分の1に相当する約4000品目の関税率を引き上げている⁽²²⁾。特に、興味深いことに、大幅に関税率を引き上げている品目は、自動車部品や電機・電子製品などのハイテク製品というよりもむしろ履物・家具・繊維などの労働集約的なローテク製品なのである。関税政策をみる限り、同政権は戦略的産業の育成よりも競争力の劣った産業の保護を企図している⁽²³⁾。2019年11月に、同政権は、ASEAN10カ国・日中韓・オーストラリア・シンガポールと交渉を重ねてきた「地域的な包括的経済連携」(RCEP)を突然離脱した。RCEPからの離脱の背景には、酪農製品の輸入によって被害を受けるインドの畜産農家や酪農協同組合に対する政治的配慮があったと言われている。これらは、将来展望がなく、場当たりの保護主義と言わざるをえない。



このような経済合理性に著しく欠ける政策や競争力の劣った産業に対する保護主義的政策は、1人当たりGDPでみて、2018年に隣国バングラデシュによる逆転をもたらした。バングラデシュは、現在、中国に次いで世界第2位の衣料輸出国にまで成長している。モディ政権下のインドの経済実績は、国際価値連鎖（Global Value Chains: GVC）への参加とアップグレード（すなわち、輸出志向の労働集約型工業化）に成功したバングラデシュを比較対象にすると、決して満足のいくものではなかった⁽²⁴⁾。

4 新しい産業政策の展開

経済改革に逆行するような保護主義への動きがある一方で、モディ政権は、新型コロナ禍のなか、総額20兆ルピー（日本円で32兆円）超の大型経済対策「自立するインド」の一環として、「生産連動インセンティブ計画」（PLI）という戦略的産業の育成に向けた産業政策を実施している。PLIは、①携帯電話・特定電子部品、②医薬品原料、③医療機器、④先端化学・セル電池、⑤電子・技術製品、⑥自動車・自動車部品、⑦医薬品、⑧通信・ネットワーク機器、⑨化学・産業用繊維製品、⑩食品加工、⑪高効率太陽光発電モジュール、⑫白物家電、⑬特殊鋼、⑭ドローンの14産業部門に対して、あらかじめ定められた投資額と生産額を満たした企業に対して5—6年にわたって生産額の4—6%程度の補助金を提供するものである。このPLIには、インド地場企業だけでなく、外資企業も多数参加している。たとえば、日本企業では、①にTDK、③にニプロ、⑥にトヨタやスズキ、⑨に東レ、⑫にパナソニック、ダイキン、ニデック（旧日本電産）などが参加している⁽²⁵⁾。実際、PLIの進展のなか、報

道によれば、アップルがiPhoneの世界生産の25%をインドに移管する可能性が出てきたことに注目したい。

早期にPLIが適用された部門は①携帯電話・特定電子部品であり、この部門はPLIが開始される以前の2015年からすでに国産化の対象になっていた。実際、携帯電話の生産額は2014年の2700億ルピー（約4300億円）から2兆2300億ルピー（3兆5600億円）と8倍以上に、生産台数は同期間で5800万台から3億1000万台と5倍以上に増加した⁽²⁶⁾。その結果、インドは現在、携帯電話生産では中国に次いで世界第2位となっている。2020年以降のPLIで最も注目されているのが、アップルのiPhoneのインド国内での製造である。iPhoneを製造しているフォックスコン、ペガトロン、ウイストロンの台湾メーカー3社は、インドに製造拠点を設けて、現在、PLIに参加している。報道によれば、2021年のiPhoneの世界生産に占めるインドの割合はわずか1%だったのが、2022年には7%にまで増加し、インドからのiPhoneの輸出額が50億ドルに達して前年比で4倍近くにまで増加した。さらに、インド最大財閥の一角であるタタが、ウイストロンのiPhone製造工場を買収し、タタがインド企業で初めてのiPhone製造企業になった。新型コロナ禍前には予想できなかったダイナミックな動向は、アップルのiPhoneに限らず、インドがサプライチェーン強靱化の主役になる可能性を示唆している。

PLIに加えて、モディ政権は、半導体の国産化に向けて巨額の補助金を支給する政策「インド半導体ミッション」(ISM)も実施している。予算規模は7600億ルピー（1兆2160億円）で、半導体製造工場の立ち上げ費用の50%をインド政府が補助するという内容である。台湾メーカーのフォックスコン、インド地場企業のタタやベダグタがISMに関心を示したほか、米国のマイクロンが、27億ドル（3780億円）を投じてインドのグジャラート州での半導体の後工程の新工場を建設することになった。マイクロンは、グジャラート州からの支援も受けることになり、土地購入額の75%もの補助金を取得予定であると報道されている。

iPhoneを始めとするスマートフォンやその他のエレクトロニクス製品群の国産化の進展は、インドにおける半導体の需要増加を必然とする。こうした需要増加を、半導体の輸入だけでなく、その国産化を通じて対応することは、決して不自然ではない。また、インド国内に半導体製造拠点ができることは、世界的なサプライチェーンの脱中国化やその強靱化に直接貢献することにもなる。半導体の大量生産にあたっては、安定的な大量の電力と水供給のみならず、製造装置の操作と調整に長けた産業人材も欠かせない。インドの半導体産業の行方は生産拠点としてのインドの潜在能力を測る試金石として十分注目に値しよう。

5 地政学的リスクの顕在化とインド経済の展望

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻によって、1バーレル100ドル程度であった原油価格が一時的に130ドルにまで跳ね上がった。この当時、インドの消費者物価上昇率はインフレ目標値 $4 \pm 2\%$ の上限に達していた。また、卸売物価上昇率に至っては10%を超える高い水準だった。国際エネルギー機関(IEA)の統計でインドの原油の輸入依存度を確認すると、1990年代以降、上昇傾向にあり、過去数年間は85%前後に達している⁽²⁷⁾。そして、インドの輸入総額の3割以上が原油を始めとする鉱物燃料である。したがって、原油価格の高騰は、輸入

物価の上昇を通じてインドのインフレ率を高める要因になるし、さらに、貿易赤字ひいては経常収支赤字を生み出すので、通常、インドではルピー安要因になる。ルピー安は、輸入物価の上昇を通じてさらなるインフレ期待を生み出す。原油価格の高騰は、このようなインフレの悪循環を引き起こしかねない。原油を海外に依存していることは、インド経済のアキレス腱である。

もちろん、インフレに対して、インドの中央銀行であるRBIは政策金利や法定準備率の引き上げなどによって対応するが、このことは景気悪化を引き起こしかねない。すなわち、労働者の失業や企業の倒産などの犠牲を伴うことになる。かといって、モディ政権は、インフレを放置するわけにはいかない。なぜなら、インドでは、選挙前年のインフレ率が10%を超えると、翌年の選挙では与党政治家が敗北するという非常に有名な選挙法則があるからである⁽²⁸⁾。インドでは政党間の競争が激しく、インフレによって被害を受けるインド国民は、与党ではなく野党に反対票を投じる。その結果、政権交代が引き起こされることも決して稀ではない。さらに、インドは5年に一度の連邦下院選挙に加えて、毎年、どこかの州で1億人規模の州議会選挙がある。州議会の議員が連邦上院議員を選出することになっていて、法案によっては、両院の可決が必要になってくる。このため、上院で多数を占めるためには、与党も野党も、州議会選挙を決しておろそかにできない。

インドでは、今年の4月から5月にかけて連邦下院選挙が実施されると考えられる。現在のモディ政権は、2014年に続いて2019年の選挙でも圧勝し、3期目を狙っている。インフレを抑えるために景気や雇用を簡単に犠牲にするわけにはいかないし、かといって、インフレの昂進を見過ごすわけにもいかない。

このような状況のなか、インドは、西側による経済制裁の対象となっているとはいえ、ロシア産の原油を割安で輸入できる機会を見逃さなかった。取引にあたっては、ドルやユーロを利用できないため、両国は、原油の取引のためにインドの通貨ルピーとロシアの通貨ルーブルでの決済のための仕組みを構築した。実際、インドの貿易統計によると、インドの国別の輸入金額と順位をみると、ロシアは、2021年度では99億ドルで20位だったのが、2022年度では462億ドルで4位にまで上昇している。金額で実に4倍以上、順位で16位も上昇している。ロシアからの鉱物燃料の輸入は、同期間で53億ドルから388億ドルに増加しており、輸入総額の増加分の実に93%が鉱物燃料の輸入増加である⁽²⁹⁾。ロシアからの巨額の安価な原油輸入は、選挙が目前に迫っていて、インフレというマクロ経済問題に苦しんでいるモディ政権にとっては、十分合理的な行為であったと思われる。

インドは、2023年以降もロシアからの安価な原油輸入を継続しているのと同時に、天候不順によって間歇的に発生するトマトや玉ねぎなどの生鮮食品価格の高騰に対しては、政府の補助金による小売価格の引き下げや国内供給量を確保するための輸出制限などを適宜、迅速に行っている。

選挙対策のために、第2期モディ政権は既得権益にメスを入れる経済改革に踏み込まず、足元のインフレ問題の解決に注力してきた、と総括して良いだろう。積み残されている経済問題や経済改革の課題の解決は、総選挙後に成立する新政権に託されることになる。

- (1) この時期のインド経済の苦境については、次の論文が参考になるだろう。佐藤隆広「2011年のインド経済：ルピー急落に関する一考察」『RIEB ニュースレター』No. 111、2012年；同「インド経済の現状と展望」『現代インド・フォーラム』2014年冬季号（No. 20）、2014年。
- (2) 詳しくは、次の論文を参照されたい。佐藤隆広「モディ政権はいかにしてインド経済を飛躍させたのか？」佐藤隆広・上野正樹編『図解インド経済大全』白桃書房、2021年。
- (3) World Bank, *Doing Business 2020*, 2022.
- (4) United Nations, *2022 Revision of World Population Prospects*, 2022.
- (5) IMF, *World Economic Outlook Update*, January 2024.
- (6) IMF, *World Economic Outlook Database*, October 2023.
- (7) 詳しくは、インド宇宙研究機関のウェブサイト（Indian Space Research Organisation <<https://www.isro.gov.in/Timeline.html>>）などを参照されたい。
- (8) 上池あつ子「『世界の薬局』インドのワクチン開発・分配戦略」『外交』第66巻、2021年；同「インド製薬産業の最新動向：イノベーションの進展とボトルネックの克服」『世界経済評論』2022年5・6月号、2022年。
- (9) 次の2種類の統計を利用した試算をした。Government of India, *Periodic Labour Force Survey: July 2021 – June 2022*, 2022; United Nations, *2022 Revision of World Population Prospects*, 2022.
- (10) United States Citizenship and Immigration Services, *H-1B Petitions by Gender and Country of Birth Fiscal Year 2019*, no dated.
- (11) 在外インド人の海外における活躍については、次が参考になるであろう。佐藤隆広「インディアン・ドリーム」『究』（ミネルヴァ通信）5月号、2016年。
- (12) 頭脳循環について詳しくは、次を参照されたい。アナリー・サクセニアン『最新・経済地理学：グローバル経済と地域の優位性』日経BP社、2008年。
- (13) 以下のユニコーンの計数は、すべて次の資料に依拠した。CB Insights, *The Complete List of Unicorn Companies, 2023* <<https://www.cbinsights.com/research-unicorn-companies>>.
- (14) この数字は、2024年2月1日時点でのPaytmのウェブサイト <<https://paytm.com/about-us>> による。インドにおけるフィンテックの現状については、次が参考になるだろう。西尾圭一郎・佐藤隆広「インドにおけるフィンテックの展開：フィンテックがアンバンドリングを通じて銀行業に与える影響の考察」『大銀協フォーラム研究助成論文集』大阪銀行協会、2020年。
- (15) Reserve Bank of India, *Database on Indian Economy* <<https://dbie.rbi.org.in/>>.
- (16) Unique Identification Authority of India, *Annual Report*, various years.
- (17) International Telecommunication Union (ITU), *Data Hub* <<https://datahub.itu.int/data/?e=IND&i=178>>.
- (18) 以下の解説にあたっては、India Stackのウェブサイト <<https://indiastack.org/>> や次のIMFのレポートを参考にした。Cristian Alonso, Tanuj Bhojwani, Emine Hanedar, Dinar Prihardini, Gerardo Uña, and Kateryna Zhabaska, “Stacking up the Benefits: Lessons from India’s Digital Journey,” *IMF Working Paper*, March 31, 2023.
- (19) この事例の解説については、筆者自身のDMI Finance関係者への聞き取りと次の記事に依拠した。「金融データの共有基盤が始動」『The Daily NNA インド版』2021年9月15日付。
- (20) インドにおける農民運動の経済的背景については、次が参考になるだろう。佐藤隆広「インドの農業問題再考」『福岡大学商学論叢』第66巻2,3号、2021年。
- (21) インドにおける硬直的な労働法制とそれを背景とする労使間対立の諸問題については、次の論文を参照されたい。佐藤隆広「在印日本企業の概況と労働問題」佐藤隆広・上野正樹編『図解インド経済大全』白桃書房、2021年；同「インド自動車産業における就業者とその特徴」『経済経営研究（年報）』第69号、2020年；同「インドにおける成長と雇用」『比較経済研究』第46巻第1号、2009年。

- (22) Government of India, *Economic Survey 2022–23*, 2023.
- (23) インドの保護主義については、次の文献が参考になるであろう。佐藤隆広・山本明日香「インド経済の現状——自立を模索するインド経済」アジア太平洋研究所編『アジア太平洋と関西——関西経済白書2021』アジア太平洋研究所、2021年；椎野幸平「保護主義化するインドの貿易政策」『アジア研ポリシー・ブリーフ』No. 150、2021年；古田学「貿易保護政策による賃金への影響——インド年次工業調査を用いて」『愛知学院大学経済研究所所報』第2号、2022年。
- (24) 国際価値連鎖（GVC）への参加とアップグレードが、発展途上国の持続的な高度経済成長にとって極めて重要である。この問題関心によるインド経済研究としては、次の文献を参考にされたい。佐藤隆広編『経済大国インドの機会と挑戦』白桃書房、2023年。インド財務省は、2024年1月10日に「インド経済：評価」（Government of India, *Indian Economy: A Review*, 2024）というレポートを公開し、さらに2月1日に財務大臣が第2期モディ政権最後の「予算演説」（Government of India, *Interim Budget 2024-2025: Speech of Nirmala Sitharaman*, 2024）を行った。いずれも、過去10年間のモディ政権下の経済実績を高く評価しているが、残念ながら、現実の経済実績はここで議論したとおりである。
- (25) PLIについては、現在、研究論文を準備している。PLIの実態の詳細については、次の進行中の論文で詳しく解説する予定である。Eri Ikeda, Kannan Kumar, and Takahiro Sato, “Production Linked Incentive Schemes in India: Who are the Beneficiaries?” mimeograph.
- (26) Ministry of Electronics and Information Technology, Government of India, *Annual Report*, various years.
- (27) International Energy Agency (IEA), *World Energy Balances* <<https://www.iea.org/data-and-statistics/data-product/world-energy-balances>>.
- (28) 佐藤宏「インド政治の構図」佐藤宏・内藤雅雄・柳沢悠編『もっと知りたいインド I』弘文堂、1989年；金子勝・佐藤宏「自由化の政治経済学——会議派政権期（1980—1996年）における政治と経済」『アジア経済』39（3）–39（4）、1998年。
- (29) Government of India, *Export and Import Data Bank*, Version 7.1 <<https://tradestat.commerce.gov.in/eidb/default.asp>>.

さとう・たかひろ 神戸大学経済経営研究所副所長

https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/faculty/global_economy/t_sato.html
takahirodevelop@gmail.com

現代日印関係におけるグローバル・サウス

溜 和敏

Tamari Kazutoshi

[要旨]

インド政府は2022年12月にグローバル・サウス概念を用いはじめ、日本政府は主要国のなかで率先して協力を表明した。2023年9月のG20サミットでインドはグローバル・サウスの構図を活用して困難と思われていた首脳宣言の取りまとめに成功した。世界レベルの外交戦略として中核であったBRICSの優先順位を下げている、今後もグローバル・サウスを利用すると見込まれる。国際秩序全体のあり方をめぐって従来立場を異にしていた日印関係でも、グローバル・サウスをめぐる協力の可能性が開かれる。しかし日印関係では中国との対立を背景としたインド太平洋の安全保障協力・経済協力が中心であり、グローバル・サウスが及ぼす影響は限られる。インドとしてもグローバル・サウスは外交ツールのひとつであり、基本的には台頭する新たな世界大国を自負している。それゆえ日本側はグローバル・サウスの観点に囚われず、インドと日印関係の実態に目を向けるべきである。

はじめに

2022年2月にロシア・ウクライナ戦争が始まり世界政治の分断が顕在化するなか、いわゆるグローバル・サウス諸国の多くは、ロシアやそれを擁護する中国の側とも、ロシアを強く非難するG7諸国側とも距離を取った^①。とりわけ注目されたのが、アメリカや日本などとの安全保障協力を強化しながらも、アメリカから圧力を受けてもロシアへの非難を避けて、ロシアとの緊密な関係を維持するインドであった。

そして2022年12月にG20議長国としての任期が始まるのに際して、インド政府は突如としてグローバル・サウスの言説を振るいはじめた。2023年1月にG20不参加国を集めて「グローバル・サウスの声」サミットをオンライン開催するなど、グローバル・サウスの代弁者としてのスタンスでG20議長職に臨み、2023年9月のG20デリー・サミットでは困難と思われていた共同声明の取りまとめに成功した。

こうしたインドのグローバル・サウス戦略に対して、主要国のなかでいち早く同調したのが日本であった。日本のメディアでもインドに関してグローバル・サウスが頻用されるようになり^②、インドと言えばグローバル・サウスというイメージがすっかり広まっている。

このグローバル・サウスという新たな要素は、日印関係においてどのような意味を持つだ

ろうか。本稿では、グローバル・サウスをめぐる日印関係の動向を整理したのち、インドの対外戦略の構造に基づく分析を行い、今後の日印関係への示唆を提供する。

ところで、本論に入る前に重要な前提を確認しておきたい。インドはグローバル・サウスに含まれるのか、つまりはインド政府が自国をグローバル・サウスの一角として捉えているかどうか、という問いである。

公的な答えはイエスである。2022年12月の最初の声明では、G20に向けてグローバル・サウスの仲間との協議を行うと述べられるだけであり⁽³⁾、インド自身をグローバル・サウスに含めて考えているのか不確かであった。しかし2023年1月の「グローバル・サウスの声」サミットで、ナレンドラ・モディ首相が「われわれグローバル・サウス (We, the Global South)」と語ったことなどにより⁽⁴⁾、インド政府は公式に自国をグローバル・サウスに含めていると判明した。

だがインドが自国を本気でグローバル・サウスに位置付けているのかと言うと、どうも疑わしい。インドの外交官からはたびたびグローバル・サウスを第三者と捉える発言がなされる⁽⁵⁾。インド政府がグローバル・サウスを言い出したときには、世界大国としての台頭を目指すインドがいまさら自国を途上国側に位置付けるのだろうか、という疑問がわれわれ専門家の間には生じていた⁽⁶⁾。また、モディ政権が非同盟を国民会議派の遺物として忌み嫌ってきたことからしても、非同盟運動の流れを汲むグローバル・サウスを用いることに意外性が感じられた。モディ首相のスピーチのような公的に用意された文章でも、グローバル・サウスと主要国の架け橋としての役割がしばしば強調される⁽⁷⁾。グローバル・サウスと新たな世界大国の立場を使い分けようとしているのである。

そして日本の外務大臣や報道官が頻用するのは対象的に、G20サミットまでのインド外務省の会見でほとんど用いられていなかった⁽⁸⁾。経済発展を遂げて世界大国となるストーリーで国民を惹きつけようとするモディ政権にとって、グローバル・サウスはあくまで外向きの言説であった。ただしG20サミット以降は積極的に用いられるようになっていく⁽⁹⁾。2023年11月には再び「グローバル・サウスの声サミット」をオンライン開催した⁽¹⁰⁾。またG20議長任期の締めくくりとして開催したオンライン首脳会合の開会に際して、モディ首相は「この1年間、G20におけるグローバル・サウスの声が世界中にとどろいた」と誇示した⁽¹¹⁾。本心で自国をグローバル・サウスとみなしているかどうかはともかく、G20サミットで有用性を確信し、積極的に活用する方針に転じたのであろう。

1 グローバル・サウスをめぐる日印関係の展開

インドのグローバル・サウス戦略は2022年12月の声明と翌月の「グローバル・サウスの声」サミットから始まった。ロシア・ウクライナ戦争開始後の国際政治情勢のなかで、インド政府が新たに打ち出した方針であった⁽¹²⁾。

インド政府には主に4つの狙いがあったと考えられる⁽¹³⁾。第1に、G20議長としての所信で初登場したことからも、直接的にはG20の舵取りが目的であり、グローバル・サウスの声を代弁することで発言力を高めることを狙っていた。また、仮に共同声明の取りまとめに

失敗しても、グローバル・サウスの正義のために闘った成果を主張するための予防線を張ったものとも考えられる。第2に、ロシアとの関係維持を自己弁護するための論理としての意味があった。ロシアからの石油輸入の拡大などを欧米側から非難されていたが、これを自国の国益のためというだけでなく、戦争や世界の分断で被害を受けているグローバル・サウスの立場を用いることが可能となる。第3に、グローバル・サウスにおける中国との主導権争いという側面があった⁽¹⁴⁾。そして最後に、BRICSを基軸としてきたインドの世界外交戦略の方針転換という意味もあった。

インドの動きへの対応かどうかは定かでないが、ちょうど2023年1月の「グローバル・サウスの声」サミットと同時期、岸田文雄首相がアメリカで行った演説において、日本政府としてグローバル・サウスへの取り組みを初めて示した⁽¹⁵⁾。演説では、G7など同志国の結束、グローバル・サウス諸国との協力、そして対中関係という3つの要素を重視する考えを示し、グローバル・サウスに関する部分では、最初に東南アジア、次にインドとの協力に言及した。この文脈で唯一個別に言及された国がインドであった。岸田首相は同月の施政方針演説でもグローバル・サウスへの関与強化を宣言した⁽¹⁶⁾。これらを受けて林芳正外務大臣も、G7広島サミットに向けてグローバル・サウスへの関与に取り組む考えを示した⁽¹⁷⁾。

2023年3月にはインドを訪れた岸田首相が、モディ首相にG7サミットへの招待を伝えるとともに、グローバル・サウスの観点に取り組むことで合意した⁽¹⁸⁾。またこのインド訪問の際に岸田首相が「自由で開かれたインド太平洋」の新政策を発表した演説でも、インドをグローバル・サウスに位置付け、グローバル・ガバナンスの責任分担の必要性を語っていた⁽¹⁹⁾。

そして2023年5月のG7広島サミットでは、「パートナーとの関与の強化（グローバル・サウス、G20）」というセッションが設けられたものの、G7首脳コミュニケにグローバル・サウスの文言は盛り込まれなかった⁽²⁰⁾。日本政府としてはG7サミットでグローバル・サウスに取り組むというインド政府との約束は果たしたが、他のG7諸国からの同調は得られなかったものと考えられる。

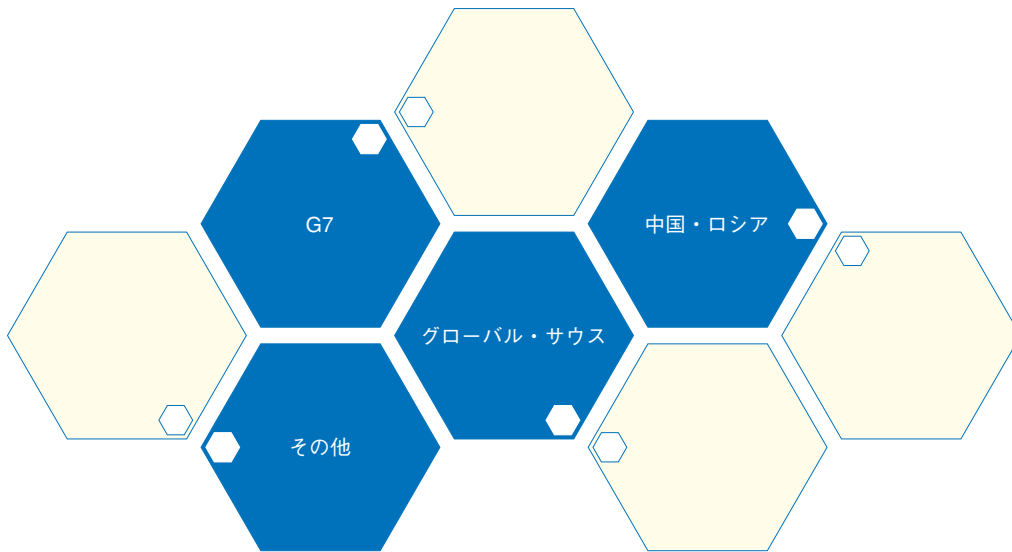
2023年9月にニューデリーで開催されたG20サミットで最大の関心が向けられていたのは、首脳宣言を発出できるかどうかであった。前年のG20バリ・サミットでは留保付きながらも

第1表 グローバル・サウスをめぐるインドと日本の主な動き

2022年12月	インド、G20議長国に就任してグローバル・サウスを掲げる
2023年 1月	日本、G7議長国に就任、グローバル・サウス重視を宣言
1月	第1回「グローバル・サウスの声」サミット
3月	デリーでG20外相会合
3月	岸田首相インド訪問、グローバル・サウスの観点に合意
5月	G7広島サミット
9月	G20ニューデリー・サミット
10月	日本政府、第1回「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」
11月	第2回「グローバル・サウスの声」サミット

(出所) 筆者作成。

第1図 G20ニューデリー・サミットの構図



(出所) 筆者作成。

共同声明に合意したが、その後にロシアのウクライナ侵攻をめぐる文言をめぐるロシアと中国が態度を硬化させてG7側との溝が深まり、G20外相会合（2023年3月）などでは共同声明を出せておらず、サミットでの共同声明発出は難しいと考えられていた⁽²¹⁾。

しかし結果的には、ロシアを非難する文言が無く、明らかにロシア側に配慮した内容の首脳共同声明が採択された⁽²²⁾。事前の交渉で合意には至っていなかったものの、インド側がインドネシア、南アフリカ、ブラジルと連名で文書案を一方的に送付し、サミット本番で各国首脳から反対意見が出なかったためにそのまま採択を発表したものであった⁽²³⁾。こうした異例の強引な手法に対して、日本政府関係者には戸惑いの声があったとも伝わっている⁽²⁴⁾。従来の経緯を考えれば到底認めがたい内容の共同声明をG7側が阻止しなかった理由については、中国がグローバル・サウスでの影響力強化を嫌ってインドの顔を立てたことや、共同声明を発出できなければG20自体が死に体になりかねないとの判断があったと言われている⁽²⁵⁾。

首脳宣言にグローバル・サウスの文言が盛り込まれることはなかったものの、インド政府としてはグローバル・サウス戦略が大当たりであったと言えよう。実際に、G7、中国・ロシア、グローバル・サウスの構図となり、議長国インドは他の新興3カ国とともに共同声明の取りまとめを主導した。モディ政権としては、モディ首相の指導力をアピールして2024年の総選挙につなげるという目的を最上の形を達成したと言えよう。さらに、アフリカ連合のG20加盟を認めさせたことも成果であった。おそらくインドとしては、共同声明を出せなかったとしても、この点を成果としてアピールするつもりであったのだろう。

2 現代日印関係の構造

ここでは、インドの対外戦略の構造に基づいて、日印関係の現状を整理し、その構造のなかにグローバル・サウスという新たな 이슈を位置付けてみたい。

日印関係、あるいは日印に限らず一般的に二国間関係の整理において、オーソドックスな

第2表 インドの対外戦略の構造

	範囲	目標	主要な脅威
地域	南アジア、インド洋	現状維持	中国による自国の覇権への浸食
拡大近隣	ロシアを除くアジア、インド洋沿岸、西太平洋	現状維持	中国による覇権の確立
世界	全世界	現状変革	既存の国際システムによる支配

(出所) 溜和敏「インド対外戦略の基礎知識——目標、レベル、枠組み、そしてG20サミット」『東亜』、14ページ。

手法は、イシューによる整理である。たとえば外務省では、政治・安全保障、経済・経済協力、人的交流・学術交流という3つの領域に分けて日印関係を整理している⁽²⁶⁾。しかし本稿では、インドの対外戦略の構造に基づいて、日印関係の構造分析を試みたい。かねてより筆者は、インドの世界秩序認識に、地域（直接近隣）、拡大近隣、世界という3つのレベルがあると論じてきた⁽²⁷⁾。本稿ではこの観点から日印関係を整理してみたい。これは国際関係の観点から日印関係を捉える試みであり、二国間の協力内容そのものを扱う分析ではない⁽²⁸⁾。

まず南アジアにおいて、インドは地域の超大国を自認しており、その優位を守ることを目指す現状維持勢力として位置付けられる。最近のモルディブの例のように、南アジアでも中国の影響力による浸食が進んでいるが、中国だけでなく一般に域外勢力によるこの地域への関与にインドは否定的であった。たとえば日本がブータンなどの南アジアの小国への支援をするにあたって、インドがその障害になっているという話が以前はしばしば聞かれた。

しかし現在の日印関係においては、このレベルでも協力が進められている。特筆すべきは、インド北東部とバングラデシュのコネクティビティ（接続性）計画への日本の支援であろう。治安問題もありインド北東部への外国の関与を拒んできたインド政府であるが、インパール作戦の歴史的経緯などもある日本がこの地域への支援を強化しており⁽²⁹⁾、バングラデシュでの港湾から内陸のインド北東部へと結ぶインフラ計画を日本政府が支援している⁽³⁰⁾。南アジアの勢力圏内に他国の関与を受け入れるという意味で、インドの対外関係全般においてもユニークな事例であり、現代日印協力の重要なケースとなっている。

つぎに、冷戦終結後にインドの世界情勢認識が変化するなかで、隣接地域へと関心を拡大させて形成された、インド外交用語で言うところの「拡大近隣」のレベルがある⁽³¹⁾。おおむねアジア、あるいはインド太平洋地域の範囲と一致する。現代インドの対外戦略は、このレベルで中国の覇権を阻止することを最大の目標としている。つまりは中国による変革を阻止する現状維持勢力であり、日本やアメリカとこの目的を共有して協力を強めてきた。

中国という脅威を共有する日印両国はここ20年間、この観点からの戦略的協力を強化してきた。日本政府が「自由で開かれたインド太平洋」戦略をスタートさせる以前から、日印関係ではインド太平洋をめぐる協力を謳い⁽³²⁾、二国間やクアッド、そしてインド太平洋といったさまざまな枠組みで協力を構築してきた⁽³³⁾。誤解を恐れずに端的に言えば、インドにとって中国の位置付けは、ライバルから敵へと変化した。とりわけ2020年の印中国境ガルワン渓谷での衝突以降、インドは中国への姿勢を硬化させ、インド太平洋やクアッドへの取り組みを強めている⁽³⁴⁾。

第3表 インド太平洋をめぐる日印関係

2014年11月	日印首脳会談、「インド太平洋の視点を付与」合意
2015年10月	インド海軍戦略文書が「インド太平洋」採用
2016年 8月	日本、「自由で開かれたインド太平洋」発表
2017年末	インド政府、「インド太平洋」の使用開始
2018年 6月	インド、インド太平洋政策発表
2019年11月	インド、「インド太平洋海洋イニシアティブ」表明
2020年 5月	インド、「自立したインド」政策発表
2020年 6月	印中、ガルワン渓谷で衝突
2021年 3月	初のクアッド首脳会談（オンライン）
2021年10月	「インド太平洋経済枠組み」発表
2023年 7月	日印産業共創イニシアティブ発表 日印半導体サプライチェーンパートナーシップ締結

（出所）筆者作成。

経済安全保障の観点でも協調が急速に拡大している。コロナ禍への対応として2020年5月インド政府が「自立したインド（Atmanirbhar Bharat）」政策を打ち出して以降、日印両国はサプライチェーンの中国依存削減という目的を共有しており、とりわけ半導体製造をめぐる協力が目下の焦点となっている⁽³⁵⁾。

そして最後に、世界のレベルがある。インドは国際政治の「多極化」や「民主化」を掲げ、アメリカを中心とした既存の国際政治秩序への挑戦を試みる現状変革勢力であった。現状維持勢力の日本とは根本的に立場を異にしており、日印の協力は国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す4カ国グループ（G4：インド、ドイツ、日本、ブラジル）などに限られてきた。

このレベルにおいて、20世紀のインドは非同盟諸国運動を基盤としていた。21世紀に入ると、国際秩序の変革に向けてBRICSを中核とした新興国連携を行うようになった。次第に印中関係が険悪化しても、当面は世界レベルでの利害を共有して協力してきた。しかしガルワンでの衝突で決定的に印中関係が悪化し、さらにはロシア・ウクライナ戦争によってロシアが世界の嫌われ者となったことで、インドは自国の対外戦略におけるBRICSの優先順位を下げていく。この点については見方が分かれており、日本の対印関係に従事する当事者からも、インドがいまだにBRICSを最重要視しているという意見を聞くことがある。しかし、インドではBRICSを中国主導の枠組みと見なし、関与強化は国益に反するとの考えが見られる⁽³⁶⁾。2023年に行われたBRICSの加盟国拡大にも、同様の観点からインドは反対したと報じられている⁽³⁷⁾。

21世紀に入ってからインドが形成してきた複数国（ブルーリラテラル）枠組みを整理してみると、前半はBRICSや関連するグローバルな新興国連携の枠組みが形成されていたが、後半になるとクアッドや「西のクアッド」とも言われるI2U2などの、中国との対立を基礎とした拡大近隣のレベルでのアメリカなどとの協力に変化していることがわかる⁽³⁸⁾。

第4表 インドの主なプルーリテラル枠組み

開始年	名称	参加国
2002	RIC	ロシア、インド、中国
2003	IBSA	インド、ブラジル、南アフリカ
2005	G4	インド、日本、ドイツ、ブラジル
2006	BRICs	ブラジル、ロシア、インド、中国
2007	QUAD 1.0	インド、日本、アメリカ、オーストラリア
2011	BRICS	ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ
2015	JAI	日本、アメリカ、インド
2017	QUAD 2.0	インド、日本、アメリカ、オーストラリア
2021	I2U2	インド、イスラエル、アラブ首長国連邦、アメリカ

(出所) 溜和敏「インド対外戦略の基礎知識」『東亜』、15ページ。

こうした構造でインドの対外戦略を捉えると、グローバル・サウスは第3の世界レベルに位置付けられる。第1節で整理して論じたように、BRICS路線からの方針転換が、グローバル・サウス戦略の狙いのひとつであったと筆者は考えている。

そして本節の整理からのもうひとつの示唆は、グローバル・サウスがインドの対外戦略全体のなかでは必ずしも中心に位置付けられないことである。現代インドの対外戦略は、拡大近隣のレベルにおける中国との地政学的対立が基軸になっており、世界レベルの優先順位は劣る。インドにとってグローバル・サウスは、分断の構図を利用して自国のプレゼンスを高めるための、外交カードの1枚に過ぎないと見るべきであろう。

3 日本にとっての意義

グローバル・サウスという新たな要素は日印関係にどのような影響を及ぼすだろうか。ここでは2つの観点から論を進めてみたい。

第1に、昨今の日本でしばしば語られている、グローバル・サウスの代表だからインドを重視すべきである(第5表 [A])、という論理について考えてみたい。この論理を成り立たせるためには、2種類の理由付けが考えられる。

まず、もしインドがグローバル・サウスでの指導力を有しており、インドを味方につけることでグローバル・サウス全体、あるいはその一定部分を味方(その意味はさておき)につけることが可能であるならば、グローバル・サウスは日本にとってインドの重要性を高めたと言いうる(第5表 [A-1])。しかし少なくとも現状において、そのような影響力をインドが有しているとは言いがたい。仮にインドが味方になっても、それぞれの利害で動く他のグローバル・サウス諸国が追随するとは考えがたい。

つぎに、中国やロシアなどの権威主義陣営とG7諸国などの民主主義陣営の分断状況のなかで、インドがどちらの側につくのが対立の帰趨を決定するという、言わばスイング・ステイト(swing state)としての重要性を見出す考えである(第5表 [A-2])。かねてから国際政治の議論で、インドをスイング・ステイトと見なす議論はあったが、それはアメリカと中国の

第5表 日印関係におけるグローバル・サウスの意義

- | |
|-------------------------------|
| (A) グローバル・サウスの代表だからインドは重要 |
| (A-1) インドがグローバル・サウスで影響力を有するから |
| (A-2) スイング・ステイトとして対立の帰趨を決するから |
| (B) 対グローバル・サウス政策をめぐる協力の可能性 |

(出所) 筆者作成。

対立の観点における議論であった⁽³⁹⁾。この対中関係の構図は従来から存在しており、グローバル・サウスの観点が重要性を付与するものではない。論理的にありうるのは、対ロシア関係の構図で、ロシアと緊密な関係を維持するインドを、少しでもロシアから引き離し、民主主義陣営諸国の側に引き寄せることである⁽⁴⁰⁾。しかしこの対ロシア関係の観点も、グローバル・サウスだから成り立つものでない。

第2に、インドがグローバル・サウスに含まれるかどうかにはかかわらず、インドの対グローバル・サウス政策に協力する可能性が開かれる点である(第5表 [B])。インドがBRICSからグローバル・サウスへと世界戦略の軸足を移すのであれば、世界レベルにおいて日本とインドが協力できる余地は広がる。そして将来的に、もしインドがグローバル・サウスでの指導的役割を果たすことが可能になれば、中国が主導権を握ることを防ぐことにもつながる。

では、実際にはどのような問題をめぐる協力が可能だろうか。考えられるのは、ロシア・ウクライナ戦争の影響で顕在化した、エネルギーや食糧問題などの、いわゆるグローバル・イシューをめぐる協力である。かつて人間の安全保障への取り組みを主導したように、日本政府が国際社会で役割を果たしうる領域であろう。

しかしインドのグローバル・サウス戦略は、自国の国益を追求するためのツールのひとつでしかなく、少なくともこれまでのところ、グローバル・イシューに率先して取り組む様子はいかたがえない。ロシア・ウクライナ戦争の影響で世界が直面した食糧危機をめぐっても、インドはグローバル・サウスの他国のためではなく、自国の国益のために輸出規制を強化した⁽⁴¹⁾。

日本政府も、当初はグローバル・イシューへの取り組みを示していたが、その後は立場を変えている。グローバル・サウスを初めて打ち出した2023年1月の岸田首相演説では、「エネルギー、食料、気候変動、保健など、われわれ皆が協力しなくては解決できない深刻な問題について協力を進めていく」としており⁽⁴²⁾、グローバル・イシューへの取り組みを想定していたものと思われるが、2023年10月の第1回「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」の岸田首相の発言を見ると、グローバル・イシューではなく自国の国益のためにグローバル・サウスのカテゴリーに含まれる国々との協力を行うだけの話となっている⁽⁴³⁾。

以上のように、グローバル・サウスの観点が日本にとってインドの重要性を高めるとは考えられない。ただし、日本にとってのインドとの協力関係の重要性を否定するものではない。二国間の経済関係やインド太平洋の国際関係において、日本とインドは利害を一致させている。アメリカなど他の主要国も、インドのグローバル・サウス戦略には冷淡な反応を示し、さらにはインドの国内情勢に疑念を強めながらも、戦略的重要性を認めて関係強化を推し進

めている⁽⁴⁴⁾。グローバル・サウスだから重要なのではなく、グローバル・サウスであろうとなかろうとインドは重要なのだ。

おわりに

インドの世界レベル外交が、BRICSからグローバル・サウスへと軸足を移す兆しはある。しかし、自国の国益を追求する外交ツールのひとつとしてグローバル・サウスを利用しているに過ぎない。日本にとってのインドの重要性に及ぼす影響は限られている。これだけグローバル・サウスを連呼した論稿で自己矛盾をきたしていることは否めないが、われわれはグローバル・サウスの色眼鏡を外してインドと日印関係の実態に目を向けるべきであろう。

そもそも、新たな（あるいは再興した）世界大国を自負するインドに対して、ことさらにグローバル・サウスとしての扱いを押しつけることが、はたして適切だろうか。たとえば国際政治学者の鈴木一人は、インドの宇宙政策に関する記事が、宇宙分野では先進国のひとつであるインドをグローバル・サウスとして扱うことに違和感を示した⁽⁴⁵⁾。宇宙に限らず、インド全般について同じことが言えよう。

- (1) グローバル・サウス概念が形成された経緯については下記を参照されたい。峯陽一「グローバルサウスと人間の安全保障」『世界』第971号（2023年7月）；Stewart Patrick and Alexandra Huggins, “The Term ‘Global South’ Is Surging. It Should Be Retired,” Carnegie Endowment for International Peace, August 15, 2023 <<https://carnegieendowment.org/2023/08/15/term-global-south-is-surging-it-should-be-retired-pub-90376>>.
- (2) 湊一樹「インド——『グローバルサウスの盟主』の虚像と実像」IDEスクエア、アジア経済研究所ウェブサイト、2023年9月 <https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2023/ISQ202320_024.html>.
- (3) “India’s G-20 Presidency,” Website of Narendra Modi, December 1, 2022 <<https://www.narendramodi.in/today-india-commences-its-g20-presidency--566168>>.
- (4) “PM’s remarks at opening session of Voice of Global South Summit 2023,” Website of Prime Minister of India, January 12, 2023 <https://www.pmindia.gov.in/en/news_updates/pms-remarks-at-opening-session-of-voice-of-global-south-summit-2023/>.
- (5) 伊藤融「インドの『グローバルサウス』外交と日本の向き合い方」『安全保障研究』第5巻第4号（2023年12月）。
- (6) 溜和敏「インド『グローバル・サウス』外交の展開」『外交』Vol. 78（2023年3・4月号）。
- (7) “India a Bridge Between Global South and Western World: Modi,” *Hindustan Times*, July 13, 2023.
- (8) 湊「インド——『グローバルサウスの盟主』虚像と実像」。2023年6月までの調査結果。
- (9) 一例として、S・ジャイシャンカル外相が2020年9月に出版した著書では小文字の「グローバルなサウス（global South）」という表現が3回用いられていたただけであったが、2024年1月の著書では大文字の「グローバル・サウス（the Global South）」として29回も登場している。S. Jaishankar, *The India Way: Strategies for an Uncertain World*, HarperCollins India, 2020（S・ジャイシャンカル『インド外交の流儀——先行き不透明な世界に向けた戦略』笠井亮平訳、白水社、2022年）；S. Jaishankar, *Why Bharat Matters*, Rupa, 2024.
- (10) Ministry of External Affairs, Government of India, “Chair’s Summary: 2nd Voice of the Global South Summit,” November 21, 2023 <https://www.mea.gov.in/bilateral-documents.htm?dtl/37278/Chairsummary2nd_Voice_of_the_Global_South_Summit_November_17_2023>.

- (11) “Prime Minister’s Inaugural Statement at the Virtual G20 Summit,” November 22, 2023 <<https://www.narendramodi.in/prime-minister-narendra-modis-opening-remarks-at-g20-virtual-summit-576201>>.
- (12) ただし2020年5月の非同盟運動諸国サミットにモディ首相がオンライン参加したときにも、インドがグローバル・サウス戦略を検討していると指摘されていた。C. Raja Mohan, “India Rethinks the Non-Aligned Movement,” ISAS Briefs, National University of Singapore, May 11, 2020 <<https://www.isas.nus.edu.sg/papers/india-rethinks-the-non-aligned-movement/>>.
- (13) 溜和敏「グローバルサウスでG20議長に臨んだインド」『歴史地理教育』第964号（2024年1月）、22-23ページ。
- (14) Happymon Jacob, “How to Thwart China’s Bid to Lead the Global South: America Should See India as a Bridge to the Rest of the World,” *Foreign Affairs*, December 25, 2023 <<https://www.foreignaffairs.com/china/how-thwart-chinas-bid-lead-global-south>>.
- (15) 首相官邸「ジョンス・ホプキンス大学高等国際関係大学院における岸田総理スピーチ」2023年1月13日 <https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0113speech.html>.
- (16) 首相官邸「第二百十一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説」2023年1月23日 <https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html>.
- (17) 外務省「林外務大臣会見記録」2023年1月27日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/kaiken24_000168.html>.
- (18) 外務省「岸田総理大臣のインド訪問」2023年3月20日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page1_001534.html>.
- (19) 外務省「岸田総理大臣のインド世界問題評議会（ICWA）における総理政策スピーチ」2023年3月20日 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/10047774.pdf>>.
- (20) 外務省「G7広島サミット」2023年5月29日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7hs_s/page1_001673.html>。また同サミットの動向については、下記も参照されたい。溜和敏「インド『グローバル・サウス』戦略と日本の対応——急ごしらえの政策にG7議長国として寄り添う」nippon.com、2023年5月31日 <<https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00911/>>.
- (21) 溜和敏「インド対外戦略の基礎知識——目標、レベル、枠組み、そしてG20サミット」『東亜』（第676号、2023年10月）。
- (22) 外務省「G20ニューデリー・サミット（概要）」2023年9月10日 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/ec/page1_001835.html>.
- (23) 伊藤融「劇場化したG20ニューデリーサミットとその舞台裏——インドの優位性を活用したモディ外交と西側各国の受け止め」国際情報ネットワーク分析IINA、2023年10月6日 <https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_15.html>.
- (24) 「突然の首脳宣言合意：日本政府関係者『聞いてない』『ふざけるな』」『毎日新聞』2023年9月11日。
- (25) Vikas Pandey and Soutik Biswas, “G20: How Russia and West Agreed on Ukraine Language,” BBC News, September 11, 2023 <<https://www.bbc.com/news/world-asia-india-66768145>>; Suhasini Haidar, “Summit Without a Declaration would Have Meant Death for the G-20: German Ambassador,” *The Hindu*, September 12, 2023.
- (26) 外務省南西アジア課「最近のインド情勢と日インド関係」2024年3月 <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100407780.pdf>>.
- (27) 溜和敏「インドの複層的秩序認識と対外戦略」佐橋亮編『冷戦後の東アジア秩序——秩序形成をめぐる各国の構想』（勁草書房、2020年）。
- (28) 現代の日印関係の全体像については、堀本武功編『現代日印関係入門』（東京大学出版会、2017年）やNutan Kapoor Mahawar and Jojin V. John, eds., *Seventy Years of India-Japan Diplomatic Relations: Reflections and Way Forward*, KW Publishers, 2023などを参照されたい。

- (29) インド北東部への支援で日本が突出する背景には、日本への信頼や日本側の関心だけでなく、他の主要国がこの地域にさほど関心を示していないためとも言われる。
- (30) 日印政府間では、2014年に北東部開発の協力、2023年に「インド北東部における日印持続可能な開発イニシアティブ」に合意した。ジャガンナート・パンダ「岸田新首相と「北東インド」での日印協力」日本戦略研究フォーラム、2021年12月1日〈<https://www.jfss.gr.jp/article/1635>〉；薄木裕也「バングラデシュとインド北東地域の連結性」日本貿易振興機構、2023年8月1日〈<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/32ea2f858049fd43.html>〉。
- (31) David Scott, “India’s “Extended Neighborhood” Concept: Power Projection for a Rising Power,” *India Review*, Vol. 8, No. 2 (April-June 2009).
- (32) Kazutoshi Tamari, “Japan- India Relations in Japan’s Notion of Indo-Pacific: Genesis, Difference and Convergence,” Srabani Roy Choudhury, ed. *Japan and its Partners in the Indo-Pacific: Engagements and Alignment*, Routledge India, 2023.
- (33) 溜和敏「インドにとってのクアッド：日本からの視点」nippon.com、2022年7月27日〈https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00824/?cx_recs_click=true〉。
- (34) 笠井亮平「インドと中国——多層的観点から「対立」と「連携」を読み解く」『東亜』（第676号、2023年10月）；溜和敏「複層的秩序論から考えるインドの対中認識」日本国際問題研究所、2021年3月26日〈<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-79.html>〉。
- (35) インドの半導体産業に関しては下記を参照されたい。熊谷章太郎「インドの半導体国産化計画の成否を分ける要因は何か」『環太平洋ビジネス情報RIM』Vol. 24, No. 92, 2024年2月7日〈<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=107249>〉。
- (36) Happymon Jacob, “The BRICS test for India’s Multipolarity Rhetoric,” *The Hindu*, August 22, 2023.
- (37) Sudhi Ranjan Sen, S’thembile Cele, and Simone Iglesias, “China’s Push to Expand BRICS Membership Falter,” *Bloomberg*, July 28, 2023 〈<https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-07-28/india-brazil-push-back-against-china-over-brics-expansion>〉。
- (38) 溜和敏「インド外交の『ブルーラテラリズム』」『米中関係を超越して：自由で開かれた地域秩序構築の『機軸国家日本』のインド太平洋戦略』（日本国際問題研究所、2023年）。
- (39) 菊池努「『インド太平洋』の地域秩序とスイング・ステーツ」『インド太平洋時代の日本外交——スイング・ステーツへの対応』日本国際問題研究所、2015年3月〈http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H26_Indo-Pacific/00-introduction-kikuchi.pdf〉。
- (40) 伊藤融『インドの正体——「未来の大国」の虚と実』（中公新書ラクレ、2023年）序章。
- (41) 熊谷章太郎「インドのコメ輸出制限の影響」『リサーチ・フォーカス』No. 2023-020、2023年8月16日〈<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=105945>〉。
- (42) 「ジョーンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院における岸田総理スピーチ」。
- (43) 首相官邸「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」2023年10月17日〈https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/actions/202310/17globalsouth.html〉。
- (44) 溜和敏「アメリカがインドを重視する理由」『海外事情』第71巻第6号（2023年11月）。アメリカは一貫して対中戦略としての観点でインドとの関係を捉えている。
- (45) Xにおける2024年1月27日の発信〈https://twitter.com/KS_1013/status/1751251975793156119〉。

〈第5回東京グローバル・ダイアログ〉

動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？

2024年2月28日(水)―29日(木) 開催

主催：日本国際問題研究所

■ 2月28日(水)

17:00―18:20

『戦略年次報告書2023』に関するラウンドテーブル

- ・ ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) 所長
- ・ カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・ 賈慶国 (カ・ケイコク) [オンライン] 北京大学教授
- ・ ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長
- ・ ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使 (モデレーター)

18:30―19:20

オープニング

開会の辞：佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使

ご挨拶：岸田文雄 内閣総理大臣

基調講演：上川陽子 外務大臣

■ 2月29日(木)

9:00―10:15

【パート1】米中競争とインド太平洋

(1) 政治・安全保障

- ・ ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) 所長
- ・ ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・ ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院 (INSS) 院長
- ・ 賈慶国 (カ・ケイコク) [オンライン] 北京大学教授
- ・ 森聡 慶応義塾大学教授 (モデレーター)

10:30―11:45

【パート1】米中競争とインド太平洋

(2) 経済安全保障

- ・ マシュー・グッドマン [オンライン] 外交問題評議会 (CFR) 地経研究グリーンバークセンター所長
- ・ 松原実穂子 NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- ・ 西川和見 経済産業省大臣官房参事官・経済安全保障室長(兼)貿易経済協力局総務課長
- ・ 王輝耀 (オウ・キョウ) [オンライン] 全球化智库 (CCG) 創設者兼理事長、元国務

院参事

- ・鈴木一人 東京大学教授（モデレーター）

12:15—13:30

【パート2】安全保障環境の変化と日本の対応

(1) 国家安全保障戦略と今後の課題

- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米NSC首席補佐官
- ・ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院（INSS）院長
- ・ノラ・ファン 台湾遠景基金会研究員
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授（モデレーター）

13:45—15:00

【パート2】安全保障環境の変化と日本の対応

(2) 領土・主権と法の支配

- ・ヘンリー・S・ベンスルト [オンライン] 駐トルコ・フィリピン大使
- ・アリーナ・ミロン アンジェ大学教授、FAR Avocats 共同設立者
- ・アルフレッド・スーンズ ユトレヒト大学名誉教授
- ・兼原敦子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹（モデレーター）

15:30—16:45

【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方

(1) 頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とどう向き合うのか

- ・ビル・エモット [オンライン] 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米NSC首席補佐官
- ・中川浩一 日本国際問題研究所客員研究員
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・彦谷貴子 学習院大学教授

17:00—18:15

【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方

(2) 国際安全保障と協力の行方

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）所長
- ・カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼CEO
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使
- ・H・K・シン [オンライン] デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使
- ・ミシェル・リー ワシントン・ポスト東京支局長（モデレーター）

18:15—18:30 クロージング

閉会の辞：佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使

概要

第5回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）は、「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」とのテーマの下、2024年2月28～29日に開催された（両日とも会場に登壇者と聴衆を招くと共にオンライン配信するハイブリッド形式）。

オープニングでは、岸田総理大臣及び上川外務大臣のご臨席を得て、岸田総理からご挨拶を、上川大臣からはご講演をいただいた。

13か国・1地域から28名のスピーカー、モデレーターが参加し、約360名の会場参加と約800名以上のオンライン参加登録を得て、ラウンドテーブル、オープニングに続き、米中競争とインド太平洋に焦点を当てた2セッション、安全保障環境の変化と日本の対応に焦点を当てた2セッション、さらにウクライナや中東など頻発する紛争と国際安全保障・協力の行方に焦点を当てた2セッションが行われ、国際情勢、国際安全保障と協力の現状や展望などについて活発な議論が繰り広げられた。

『戦略年次報告2023』に関するラウンドテーブル（2月28日(水)）

『戦略年次報告2023』では、世界が、ウクライナ戦争、中東における危機、米中競争という「三正面」に加え、米国内の分断という問題に直面していること、そしてこれらの問題が、気候変動をはじめとする地球規模課題の解決や、機能不全を起こしている国連安全保障理事会などのグローバル・ガバナンス機関の改革を進める上での取組みのための障害となっている現状を指摘した。これらの基本認識をベースに、ラウンドテーブルでは、米国大統領選挙の影響、世界の安全保障体制、各国及び地域の政治状況と対米・対中政策、各紛争の停戦の在り方、将来の国際秩序や国連改革の行方などについて議論が深められた。

2024年は選挙の年とも言え、特に11月の米国大統領選挙の結果が各国や国際秩序に与える影響が焦点となった。各登壇者からは、米国大統領選挙の行方は予断できないとしつつ、トランプ前大統領が再び政権に返り咲く可能性も念頭に、同盟関係や安全保障上の影響や対米外交の行方について見解が示された。また、米国史上に時折見られる「内向き志向」が再び台頭していることに対する懸念が表明されるとともに、トランプ政権期の経験を踏まえた対処の在り方が議論された。

安全保障体制については、TGD5直前の2月26日にハンガリー議会がスウェーデンのNATO加盟を承認したことを受けて、北欧の対ロ抑止に戦略的厚みが増したことやNATOとEUのメンバーシップの更なる類似性をもたらすNATOとEU間のシナジーの促進など、今後予測されるプラスの効果が指摘された。さらに、インド太平洋の安全保障を維持するためには、米国の関与を継続させることが肝要であることや、従来の二国間同盟に加えてAUKUS、QUAD、日本、韓国などのミニラテラルな協力枠組みの進展が重要であることなどが強調された。

オープニング（2月28日）

はじめに佐々江理事長が挨拶を行い、ウクライナ・中東・米中競争の「三正面」をはじめとする『戦略年次報告2023』に基づく国際情勢の認識について述べ、国際社会の有識者を集めて議論することの意義を強調した。

続いて岸田総理大臣が登壇し、挨拶において、これまで平和国家として積み重ねてきた国際貢献を土台に、世界を分断・対立ではなく協調に導いていくことの重要性を述べた。こうした考えの下、同盟国・同志国との連携の取組みの一環として、4月に国賓待遇で米国を公式訪問する予定であることを述べ、グローバル・サウスに関しても、7月に東京で開催する第10回太平洋島サミット（PALMIO）などを通じて更なる連携を進める考えを示した。

最後に、上川外務大臣が今回の東京グローバル・ダイアログのテーマ「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」に沿って基調講演を行った。講演では、「動乱」の中にある国際社会を安定に導くために、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序」の維持・強化、国家間紛争の管理と平和の維持、及び脆弱な人々を含む「人」に着目し「人間の尊厳」を守ることが重要であるとの考えを述べた。その上で、3月の安保理議長として、核軍縮・不拡散に関する閣僚級公開会合を開催する旨や、「開発のための新しい資金動員に関する有識者会議」を立ち上げ、3月1日に第1回会合を開催する旨を述べるとともに、「女性・平和・安全保障（WPS）」に関する取組みを一層強化していく決意を述べた。

【パート1】米中競争とインド太平洋

(1) 政治・安全保障（2月29日(木)）

米中競争が長期化・多面化し、その中で地域秩序の「綻び」が具現化しつつあるインド太平洋地域を主題に各国登壇者が議論を行った。

米中競争の同地域への影響について、登壇者からは中国の封じ込め、米国の排除のいずれもあり得ない選択肢であり、その狭間で各国が均衡の確保を模索しているとの現状分析がなされた。また、こうしたバランス確保のための各国の動きに中国がさらに反発するとのジレンマ的状况が起きていることも指摘され、米中首脳会談（2023年）を一里塚に、米中競争が「公正な競争」として行われるよう図る必要が確認された。またインド太平洋地域と世界情勢は不可分に連結しており、その意味でも同地域における秩序構築の重要性が一層高まっているとの指摘が寄せられた。

地域情勢の焦点となる台湾をめぐることは、米国が台湾支持と同時に平和的解決の姿勢を堅持しており、中国がレッドラインとみなす台湾独立の「コスト」を各アクターとも認識しているため短期的に武力衝突が生じる可能性は高くないとの見方が示された。その上で、台湾有事の発生は朝鮮半島有事に直結するとの懸念が示された。その上で、地域・国際秩序への悪影響を防ぐため、域内国も台湾有事を座視することはないとの見解が寄せられた。

地域が抱える今後の課題として、既存の国際的ルールが機能不全に陥っており、これを代替するアンブレラ型ストラクチャーをもったルールの整備が急務であることが指摘された。また米国次期大統領に対しては、国際秩序の動揺とパートナーシップ型の協力関係の登場と

いった最近の域内の構造的変化を所与のものとし、これらに引き続き取り組むことが米国の国益にかなうことを各国がインプットしていく必要性について、見解の一致を見た。

【パート1】 米中競争とインド太平洋

(2) 経済安全保障（2月29日）

まず、「経済安全保障」とは何か、各登壇者の立ち位置を含めて考え方の相違を浮き彫りにする議論が行われた。

米国の参加者は、輸出規制や投資審査といった防御的措置と、技術・経済の強化を目的とした産業政策といった攻撃的措置の両方を含む政策を推進していることを踏まえ、経済安全保障の範囲は限定的であるべきだが不可欠であると見方が示された。日本の参加者は、経済安全保障を国家安全保障戦略に組み込み、重要なサプライチェーンや技術を守るための施策、民間セクターとの連携強化、同盟国・有志国との国際連携の取組みを進めている。一方、自由貿易体制と市場経済は日本にとって不可欠であり、これらの崩壊を重大な脅威であると指摘した。中国の参加者は、気候変動などのグローバル課題に対処するために国際協力の推進が必要であることを述べ、様々な地域枠組みを通じた包括的な対話の重要性を強調するとともに、経済活動の阻害につながりかねない安全保障上のリスクの過度な強調は避けるべきであると指摘した。また、議論の中で経済安全保障におけるサイバーセキュリティの重要な役割が強調され、サイバー脅威がいかに経済活動や国家安全保障に大きな影響を与えるかが指摘された。

続いて、経済安全保障の施策がもたらす経済成長へのプラスの側面について議論された。経済成長の原動力としての技術と、安全保障上の潜在的脅威としての技術の二つの側面があると指摘された。また、インフラ、重要な製造業、クリーン・エネルギーへの投資は、経済成長と安全保障の基盤となりうるものであるとの見解が示された。グローバリゼーションの恩恵と包括的な国際経済の重要性を確認しつつ、リスクを管理するバランスの取れたアプローチの必要性が強調された。

経済安全保障を健全に推進するための方策についても議論された。まず、各国のリスク認識、どこまで安全保障への投資を進めるべきなのか、対話を通じてお互いをよく理解することが不可欠であると強調された。また安定的で予測可能な国際経済秩序の必要性が強調される一方、国際的な経済ルール作りに対する米国の懐疑的な姿勢も指摘された。サイバーセキュリティ防御の重要性に関し、特に中小企業がサイバー脅威から事業を保護する上で直面する課題が指摘された。

【パート2】 安全保障環境の変化と日本の対応

(1) 国家安全保障戦略と今後の課題（2月29日）

本セッションでは、益々複雑化する東アジアの安全保障環境を主題に、中国・ロシア・北朝鮮の接近及び米国とその同盟国との連携について議論された。東アジア地域の安定性を脅かす主要な要因として、中国の野心が最も際立ち、また、ロシアと北朝鮮からの脅威も懸念

された。特に、登壇者の中には「専制国家の枢軸」という表現を用いた者もあり、これらの国家間の協力がユーラシア全域の不安定化に寄与しているという認識が広まっていることが強調された。また、韓国及び台湾に対する中国・ロシア・北朝鮮の連携とトランプ再選の影響にも議論が及び、日米韓の抑止力の構築の重要性や米中との経済的相互依存性のリスクなどの課題も取り上げられた。

これらの状況に対応するため、登壇者らは、日本を含む民主主義陣営が国際的な連携を模索すべきであるとして、多国間安全保障協力の必要性及び米国とその同盟国との一貫した安全保障戦略の重要性を強調しつつ、米国を中心とした台湾海峡の軍事バランスの再確立や防衛産業基盤の再構築などの具体的な措置を提案した。トランプ再選に関する懸念としては、同盟関係の弱体化や米国との経済的相互依存のリスク、駐韓米軍の削減などが挙げられ、ロシアと北朝鮮の関係強化及びトランプ再選可能性を踏まえ、日米韓の安全保障協力を一層推進することが重要と指摘された。

また、ルールに基づく国際秩序の維持が、国の大小を問わず、すべての国にとり有益であることが強調された。特に、この秩序が専制主義国家間の分裂を促し、地域の安定性を高める可能性があるとして、ルールに基づく国際秩序の有益性と専制主義国家間の相互不信を利用することが、中国・ロシア・北朝鮮の連携に対抗するための戦略として検討されるべきであるとの意見が出た。民主主義陣営間の協力の推進は、これら3か国による積極的な行動を抑制し、平和を維持するために不可欠であることが確認された。

【パート2】安全保障環境の変化と日本の対応

(2) 領土・主権と法の支配（2月29日）

ロシアのウクライナ侵攻をはじめ、法の支配に支えられた国際秩序は抗しがたい挑戦を受けている。本セッションでは、動乱の最中にある国際法秩序をどう理解し、堅持し、発展させていくべきかについて、法の支配に着目しながら多岐にわたる議論が行われた。

まず、法の支配を確立する上で解決しなければならない課題の1つとして国家によるダブルスタンダード的な行動を規律するルールの確立が指摘された。その手段の1つとして国際司法裁判所での紛争解決が考えられうるが、選択条項受諾宣言の留保が司法的解決を阻んでいることが指摘され、事実上強制管轄権を有する国際海洋法裁判所が、法の支配による紛争解決方法の好例として挙げられた。

さらに、法の支配の重要性を示す例として、2016年に下されたフィリピン・中国間の南シナ海をめぐる仲裁判断を取り上げた。特に、同判断によって、南シナ海に公海が存在し航行の自由が認められるべきことが明らかになり、その中で、九段線の意味するものが何なのか明確化されたことで、平和的な解決への道筋となりうるものとの見解が示された。

加えて、自国領域を超えて他国に影響を及ぼすという意味で域外適用が行われている制裁については、ダブルスタンダードにならないよう規律が必要ではあることが強調された。議論の中では、制裁が国際法を進展させる例として、有志国により他国と協調して行われる対ロシア制裁の新規性が挙げられた。

質疑応答を通じて、ここ30年で「法の支配」の概念が国際社会で頻繁に使用されるようになった背景などについても議論された。

【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方

(1) 頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とどう向き合うのか（2月29日）

本セッションでは、2024年における地政学的な主要課題、特にウクライナ、中東、インド太平洋という「三正面」への対応を中心に議論された。戦後の国際秩序を維持するためには、ウクライナの領土の一体性が極めて重要であることが強調された。また、権威主義国家間の協力が、これらの問題を相互に関連させ、対処をより複雑にしているといった指摘がされた。

また、複数の危機を同時に管理することで各国の政策立案者や資源に負担がかかっていることが明らかにされた。西側諸国、特に米国では、戦争支援に対する国内の疲弊が懸念事項として挙げられ、指導者が国民に利害関係を明確に説明することが重要であるという意見が取り上げられた。一方、ウクライナへの第二の軍事支援拠出国であるドイツでは紛争のエスカレーションへの不安があると指摘された。西側諸国は、ウクライナへの支援を連携して調整し、コミュニケーションを強化する必要があることが確認された。

中東については、紛争解決における地域大国の役割と、イスラエル・パレスチナ紛争の持続可能な解決の必要性が強調された。中東における中国の勢力拡大、米国の対中東政策におけるトラウマや、戦略的曖昧さに対する懸念が提起された。一方で、戦略的曖昧さに対する評価は論者によって異なった。議論の最後には、ルールに基づく国際秩序を世界的に維持するためには、明確なシグナリングが必要であり、信頼できる抑止力が必要であることが再度強調された。

【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方

(2) 国際安全保障の協力と行方（2月29日）

第5回東京グローバル・ダイアログの締めくくりとなる「国際安全保障の協力と行方」では、今次ダイアログでの全ての議論を振り返り、どのような教訓を引き出せるかとの質問が投げかけられ、そこから、混迷を深める世界の中で日本が果たすべき役割、いかなるパートナーシップを構築すべきかについて熱を帯びた議論が展開された。

頻発する国際紛争に対する国連の機能不全が指摘される一方、米国が国内政治の分断の只中にありながらもグローバル・パワーとして果たす役割は大きいことが強調された。インド太平洋地域においては、二国間同盟に加えて近年見られる日米韓や日米豪印などのミニラテラルの枠組みによって米国の同地域へのコミットメントの継続と強化を確固たるものにするべきとの指摘があった。

さらに、日米間の強固な連携による米国の関与の維持に加えて、昨年のG7広島サミットや2019年のG20大阪サミットの成功を例に多国間協調やミニラテラルの枠組みに対する日本への高い期待が示されるとともに、日本とNATOの協力の深化への期待も寄せられた。

米国のグローバル・パワーとしての重要性が再確認される一方、トランプ候補が2024年大統領選に勝利した場合の国際社会への影響を懸念する声が高まっているが、行政府のみならず議会や司法も米国政治において重要な役割を果たしており、米国政治におけるチェック・アンド・バランスの機能を過小評価するべきではないとの指摘があり、米国の国際問題への関与について適切に検証、認識する重要性が共有された。

国際経済については、国際社会全体に保護主義的な動きが強まっていることへの懸念が示され、経済安全保障とのバランスを図りながらも経済においてもミニラテラルやCPTPPやIPEFなどのマルチラテラルの枠組みが重要であることが強調された。

最後に、国際安全保障における人道上の問題や人間の尊厳に係る問題、人間の安全保障の考え方の重要性も指摘された。

クロージング（2月29日）

佐々江理事長は、2日間の議論において、「動乱の世界」の諸相を捉える上で、ロシアによるウクライナ侵攻、中国の現状変更の試み、中東における対立、そして大統領選を迎える米国の動向について主たる議論が行われたと述べた。一方でこうした不確実性がある世界では、過剰反応するのではなく、民主主義陣営の叡智で乗り越えることが緊要であると強調した。

[TGDの結果概要は、https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd5_final.phpを参照。]

Focus: India as a Rising Superpower and the ‘Global South’ (Summary)

Essay: Rising India: Past, Present, and Future Prospects

Takenori Horimoto (Visiting Professor, Gifu Women’s University)

India’s progress is remarkable. After gaining independence from Britain in 1947, India embarked on a grand experiment in democratically-based economic development. For a long time it remained little more than a major power in South Asia, but it has gradually developed since around the 1990s and appears to be on its way to becoming a world power in the 21st century. This change may be the result of a shift in ideology from its initial ambition of achieving freedom and equality simultaneously to a focus on the first of these. India is on the path to becoming an economic superpower, and the policy being pursued since 2014 by the Bharatiya Janata Party, which took over power from the Indian National Congress, is to make India a Hindu nation domestically and a superpower diplomatically. General elections are scheduled to be held in April to June this year, and the ruling Bharatiya Janata Party is expected to win. If this happens, India’s policy of making itself a major power will be further accelerated. Developments in India have major implications for Japan, which will need to continue to monitor India’s progress closely.

1 Globalization and India as the “Most Advanced Democracy”

Osamu Yoshida (Professor, Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University)

While India, “the world’s largest democracy,” has made institutional progress in establishing seats reserved for women in the lower house of the federal parliament and in state legislatures, it is also suffering from serious democratic deterioration concerning the rights of religious minorities and minority opinions. While deterioration is a phenomenon that can be observed even in developed countries as economic globalization paradoxically calls for strengthening competitiveness on a national basis, the case of India, the country most advanced in the “use of democratic institutions” by various forces, can be seen as indicative of the future of democratic institutions worldwide. The change from inclusive consensus building during the Jawaharlal Nehru era to the development of caste-based state parties as well as the advance of the Bharatiya Janata Party, which places “Indianness” at the core of its nationalism, are symbolic of this change. The half-plus-one requirement for acquiring political power and its use to legally suppress minorities, if stemming from a scarcity of resources to appease them, are suggestive of phenomena that emerge after democracy has been thoroughly exhausted.

2 Indian Diplomacy at a Crossroads:

An Evaluation of the Last Decade under the Modi Administration and the Challenges Ahead

Toru Ito (Professor, National Defense Academy of Japan)

Looking at diplomacy under the Modi administration since 2014, a major change in the process and style of policy making and a bold approach to the West stand out, but the emphasis on strategic autonomy as a pillar of Indian diplomacy has not changed. India has abandoned its former non-alignment stance, and in its place adopted omnidirectional multi-alignment.

Amid China's expanding influence, however, India today finds itself in a difficult geopolitical situation in which it cannot take its own superiority for granted even in its immediate neighborhood, and in which the ideological differences between India and its extended neighbors are shrinking. Surrounded on all sides by potential foes, India is re-evaluating the strategic significance of its relationship with Russia while at the same time taking steps to pursue cooperation with the West, including the Quad, in the Indo-Pacific region.

Growing nationalism within the country has nonetheless tended to hinder pragmatist diplomacy aimed at realizing India's national interests. Moreover, there is growing concern in the West about India's position in the current international order. In light of developments in China and Russia, the West thus has no choice but to maintain ties with India.

3 India-China Relations Today: From Cooperation to Competition?

Marie Izuyama (Senior Research Fellow, National Institute for Defense Studies)

The ambivalent nature of cooperation and competition between India and China has been debated among scholars and experts. Since the military clashes in the Galwan Valley in June 2020, however, India's response toward China, at least in the security field, has become even "firmer". This paper focuses on the changes in India's security policy since Galwan, particularly its signaling and its approaches to economic security.

India had been trying to separate border issues from great power politics (US-China competition) and had continued to send the message that security cooperation with Japan, the US, and Australia did not mean containment of China. Since the Galwan crisis, it appears to show less concern for Chinese sensitivity that had been restraining Indian cooperation with the US and its allies. It has also put forth the vision of a "self-reliant India," aiming to reduce economic dependence on China and to substitute China in certain global supply chains. The shift of Quad agenda toward economic security is consistent with India's interests.

4 The Indian Economy and Economic Policy under Narendra Modi Administration

Takahiro Sato (Professor, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

Formed in May 2014, the Narendra Modi administration solved stagflation, the biggest economic problem the Indian economy faced at the time, in just two short years. However, it decisively implemented policies that cannot be understood in terms of economic rationality, such as suddenly abolishing high-value banknotes in November 2016 and imposing the world's strictest lockdown from the end of March 2020, and since 2015 it has adopted protectionist trade policies that support uncompetitive domestic industries. As a result, India was overtaken by Bangladesh in 2018 in per capita GDP, and the Modi administration over the past decade has failed to realize economic performance commensurate with the country's true potential.

5 The Global South in Contemporary Japan-India Relations

Kazutoshi Tamari (Professor, School of Policy Studies, Chukyo University)

In December 2022, the Indian government began to make use of the concept of the Global South, and the Japanese government took the lead among major countries in expressing its commitment to cooperation. At the G20 Leaders' Summit in September 2023, India succeeded to reach consensus on the Leaders' Declaration despite previous concerns, leveraging the relationship among the Global South. It is expected that India will continue utilizing the Global South now that it has lowered the priority it gives to the BRICS, which had been at the core of its diplomatic strategy at the global

level. Relations between Japan and India, which have traditionally taken divergent positions on the international order as a whole, are now open to possible cooperation on the Global South. However, Japan-India ties are centered on security and economic cooperation in the Indo-Pacific region against a backdrop of confrontation with China, so the Global South's impact is limited. The Global South serves as a diplomatic tool for India, which essentially regards itself as a new world power on the rise. For its part, therefore, Japan should focus on the realities of India and Japan-India relations rather than the Global South's perspective.

国際問題 第718号 2024年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<https://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎ノ門ダイビルイースト3階

電話 03-3503-7262 (出版担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

22年6月号	焦点：アフリカに向き合う世界
22年8月号	焦点：人口減少と新興国の行動原理
22年10月号	焦点：ウクライナ危機が世界に与える衝撃
22年12月号	焦点：ロシア・ウクライナ紛争における国際法の役割
23年2月号	焦点：党大会後の習近平体制
23年4月号	焦点：2022年中間選挙と今後のアメリカ
23年6月号	焦点：ASEAN 統合の求心力と遠心力
23年8月号	焦点：分断化する世界と途上国の外交
23年10月号	焦点：ウクライナ戦争後の安全保障戦略
23年12月号	焦点：新国家安全保障戦略と国際法
24年2月号	焦点：ウクライナ戦争とロシアのゆくえ

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年6回／3300円、JIIA 会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIA ウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (<https://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。